千代田区人口ビジョン

（平成30年度）

目　次

Ⅰ　人口動向 1

１．時系列による人口動向の分析 1

２．転入・転出動向の詳細 12

３．昼間人口の動向 20

４．外国人人口の推移 24

Ⅱ　人口推計 27

１．推計の枠組み 27

２．全区推計 28

３．地域別推計 31

４．世帯推計 33

５．将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析 34

※ 数値はいずれも表示単位未満で四捨五入しているため、合算した数値と合計が異なる場合がある。
※ 構成比は四捨五入の関係で、合計が 100%にならない場合がある。

Ⅰ　人口動向

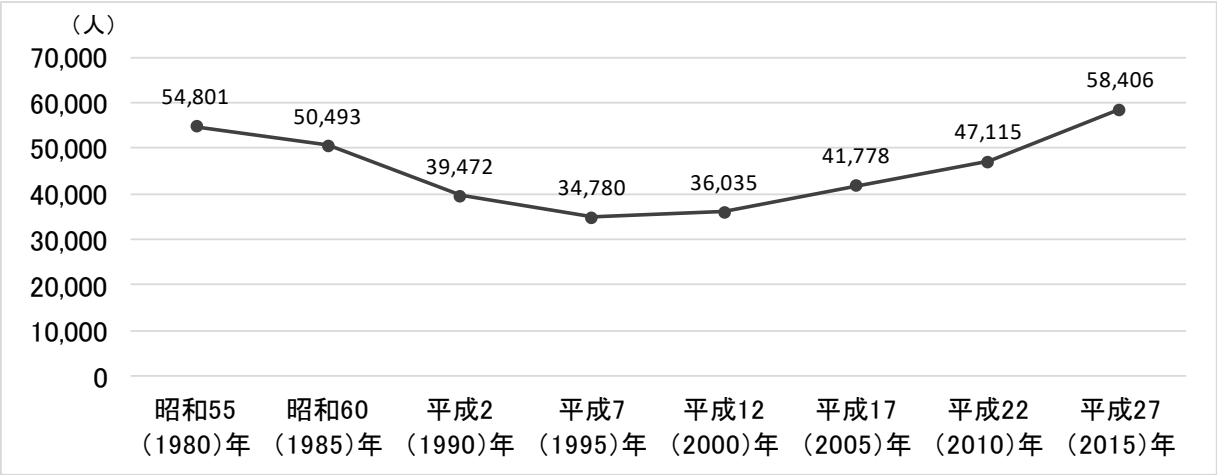
１．時系列による人口動向の分析

（１）総人口の推移

○ 国勢調査結果によると、千代田区の総人口は、減少傾向にあったが、平成７（1995）年を境に増加に転じ、平成27（2015）年時点で58,406人となっている（図表①）。

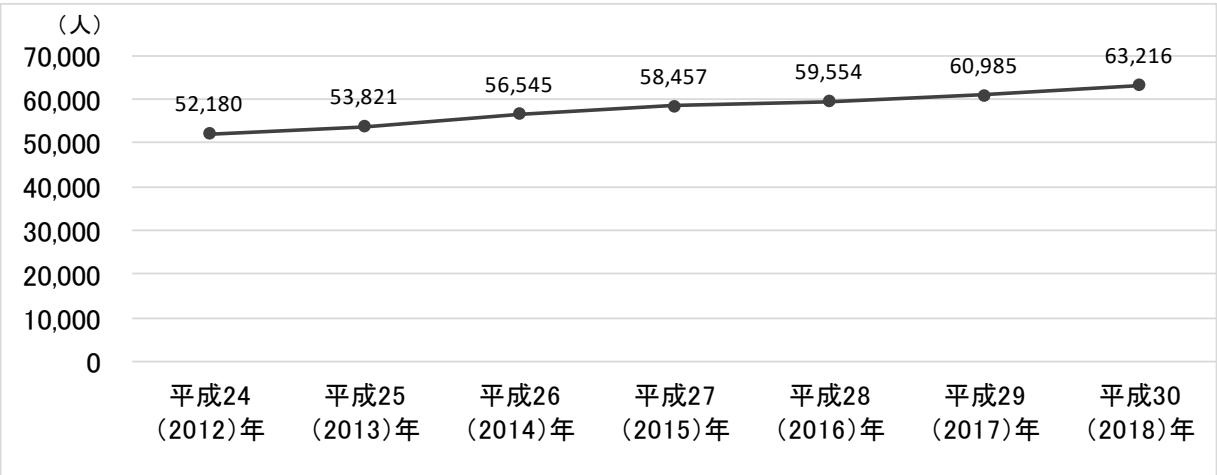
○ 一方、住民基本台帳人口は、平成24（2012）年7月に「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が施行され、外国人住民についても同法の適用対象に加えられることになった。これに伴い外国人登録法が廃止となったため、平成24（2012）年7月末日現在の人口データから外国人住民人口も住民基本台帳人口に含めた表示となっている。参考のため、平成24（2012）年10月1日現在以降の住民基本台帳人口（日本人人口＋外国人人口）についてみると、平成27（2015）年は58,457人となっており、国勢調査人口よりも約50人多い（図表②）。

図表①　千代田区の総人口の推移



注）外国人人口を含む　　資料）「国勢調査」より作成

図表②　千代田区の住民基本台帳人口の推移（各年 10 月 1 日現在）



資料）千代田区住民基本台帳人口

（２）年齢３区分別人口の動向

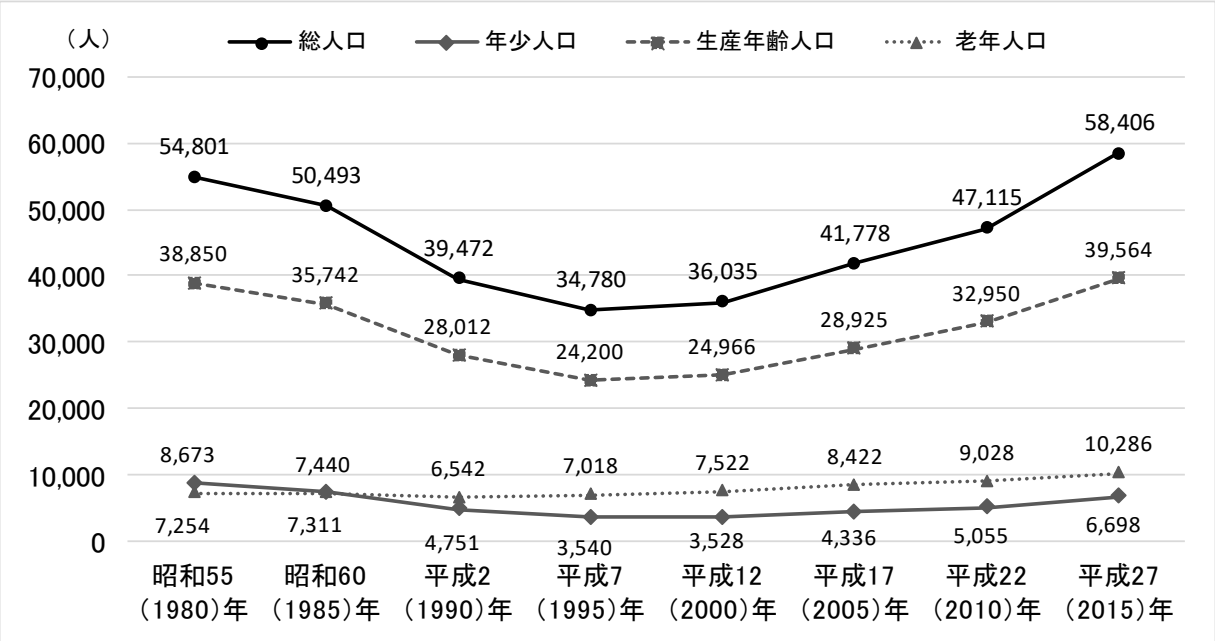
①年齢３区分別人口の推移と今後の見通し

○ 千代田区の生産年齢人口（15～64歳）は概ね総人口と同様の推移を示しており、平成7（1995）年まで減少傾向にあったが、そこから増加に転じ、平成27（2015）年には、39,564人となっている。（図表③）。

○ 年少人口（0～14歳）も概ね同様の傾向であり、平成12（2000）年まで減少傾向にあったが、そこから増加に転じ、平成27（2015）年には6,698人となっている（図表③）。

○ 一方、老年人口（65歳以上）は、概ね増加傾向にあり、平成27（2015）年には10,286人となっている（図表③）。

図表③　年齢３区分別人口の推移



注）年齢不詳人口が存在するため、年齢３区分別人口の合計は総人口と一致しない
資料）「国勢調査」より作成

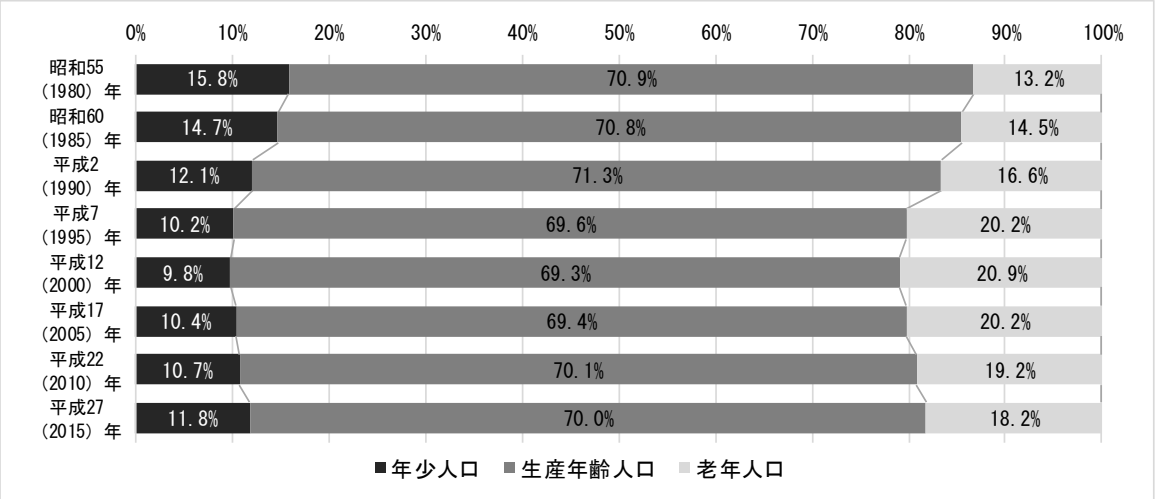
②年齢３区分別人口比率の動向

○ 年齢３区分別比率の推移について、東京都及び特別区と比べると、千代田区は年少人口比率が近年上昇傾向にある（図表④、図表⑤、図表⑥）。

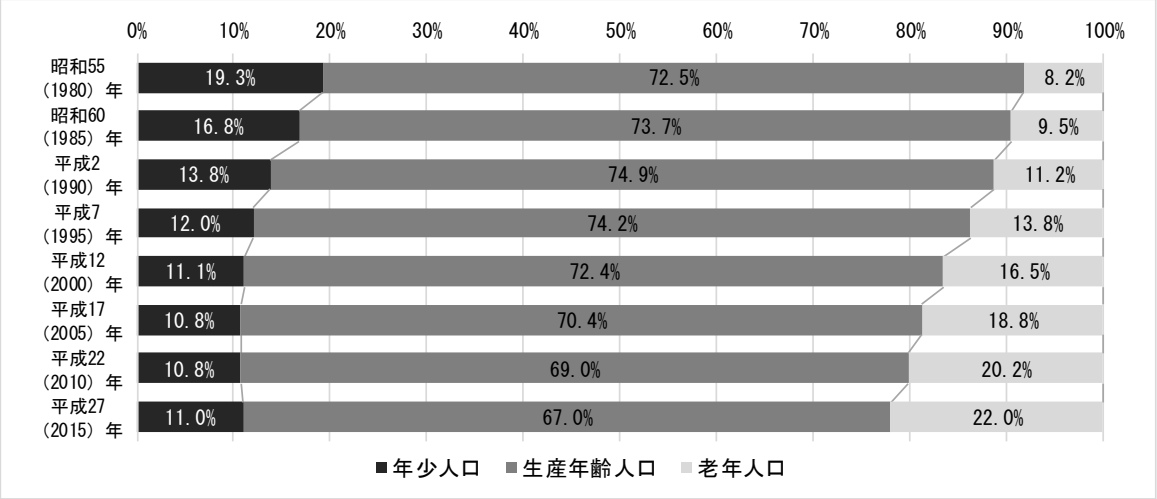
○ 老年人口比率について、千代田区は、平成12（2000）年をピークに低下傾向にある一方、東京都及び特別区は上昇傾向にある（図表④、図表⑤、図表⑥）。

○ 生産年齢人口比率については、東京都や特別区が低下傾向にある中で、千代田区は近年上昇傾向にある（図表④、図表⑤、図表⑥）。

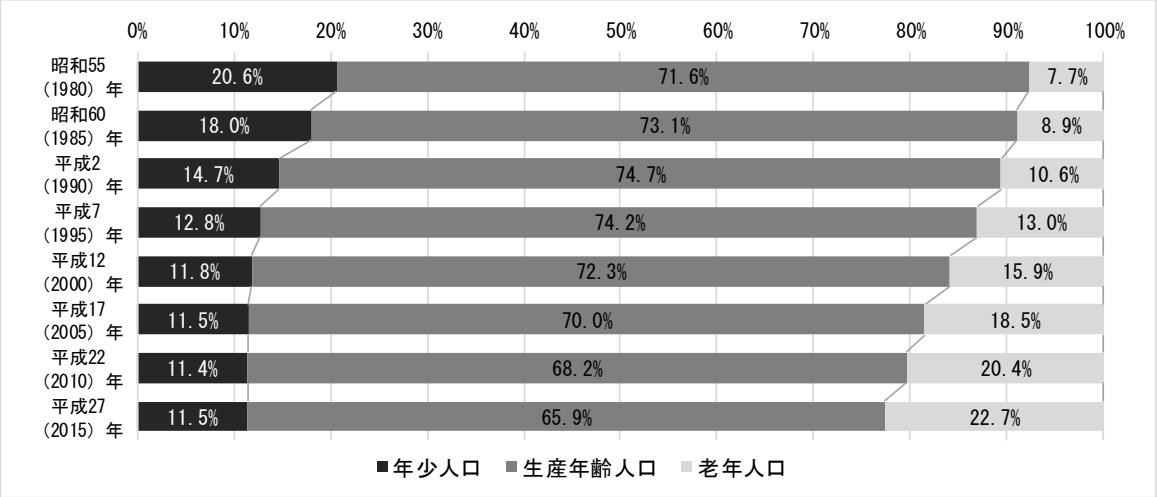
図表④　年齢３区分別人口比率の推移（千代田区）



図表⑤　年齢３区分別人口比率の推移（特別区）



図表⑥　年齢３区分別人口比率の推移（東京都）



資料）「国勢調査」より作成

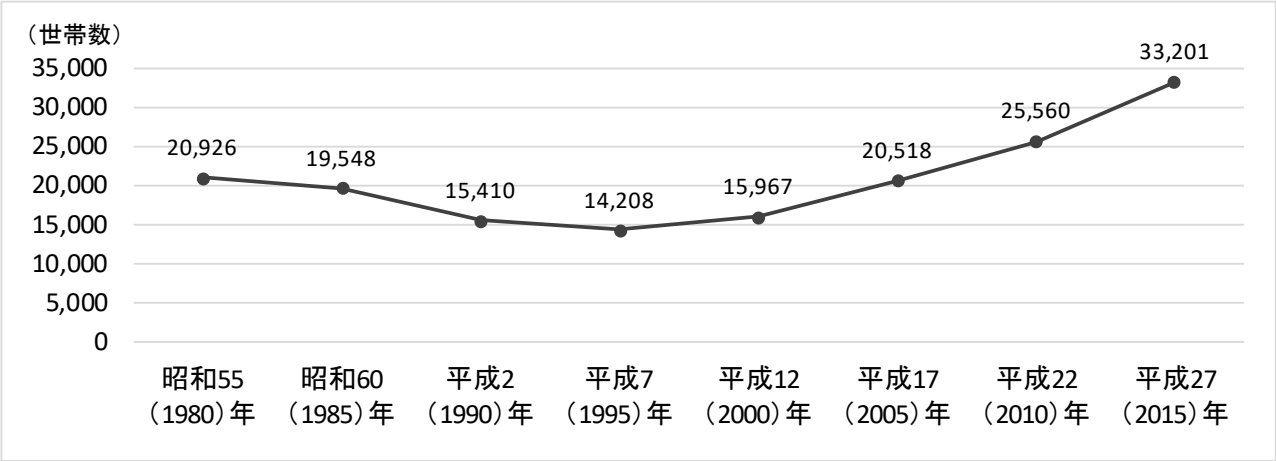
（３）世帯の状況

①世帯の推移及び世帯人数の推移

○ 千代田区の一般世帯数[1]は平成7（1995）年を底に増加傾向にあり、平成27（2015）年には、33,201世帯となっている（図表⑦）。

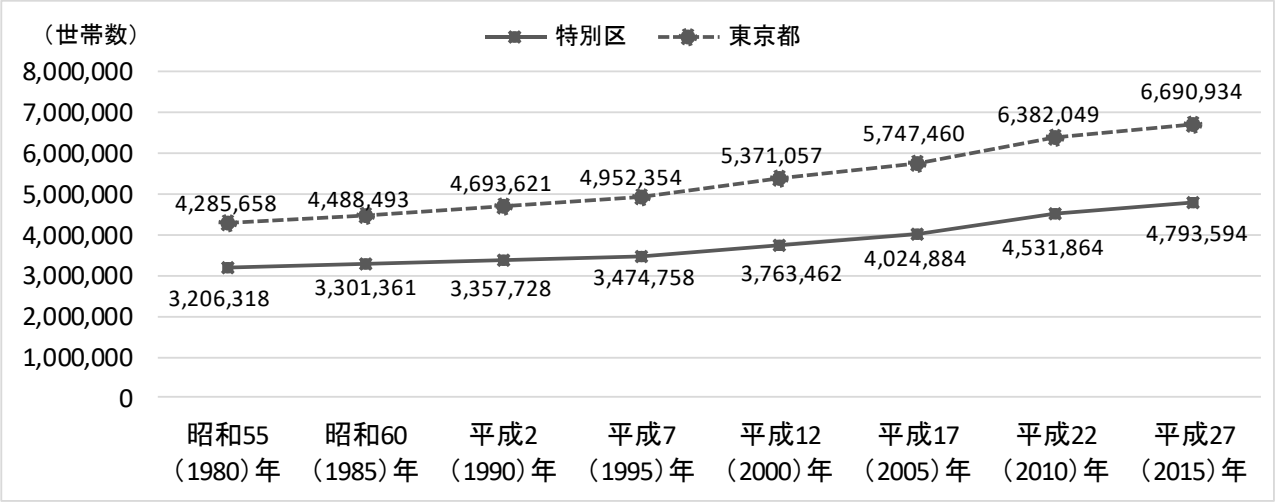
○ 世帯の人数別の動向をみると、千代田区の1人（単独）世帯の割合は全国や東京都、特別区と比較して高く、その割合は過去5年間で上昇している。一方、2人以上の世帯の割合はいずれも全国や東京都、特別区と比較して低く、その割合は過去5年間で低下している（図表⑨、図表⑩）。

図表⑦　千代田区の一般世帯数の推移



資料）「国勢調査」より作成

図表⑧　東京都・特別区の一般世帯数の推移



資料）「国勢調査」より作成

1 国勢調査では、「世帯」を一般世帯と施設等の世帯に分けている。このうち一般世帯は、「ア 住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。ただし，これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については，人数に関係なく雇主の世帯に含めている。」「イ 上記の世帯と住居を共にし，別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者」「ウ 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎，独身寮などに居住している単身者」を指す。

図表⑨　家族人数の動向　平成 27（2015）年

	1世帯当たり人員	世帯人数別世帯数（単位：世帯）							
		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
千代田区	1.75	33,201	19,408	6,707	3,899	2,546	534	86	21
		100.0%	58.5%	20.2%	11.7%	7.7%	1.6%	0.3%	0.1%
特別区	1.91	4,793,594	2,424,966	1,115,741	666,087	454,631	105,766	20,351	6,052
		100.0%	50.6%	23.3%	13.9%	9.5%	2.2%	0.4%	0.1%
東京都	1.99	6,690,934	3,164,675	1,618,074	990,895	701,920	171,503	33,815	10,052
		100.0%	47.3%	24.2%	14.8%	10.5%	2.6%	0.5%	0.2%
全国	2.33	53,331,797	18,417,922	14,876,547	9,364,781	7,069,141	2,403,060	811,735	388,611
		100.0%	34.5%	27.9%	17.6%	13.3%	4.5%	1.5%	0.7%

注）世帯人数の不詳分が存在するため、世帯人数別世帯数の合計と総数は一致しない
資料）「国勢調査」より作成

図表⑩　家族人数の動向　平成 22（2010）年

	1世帯当たり人員	世帯人数別世帯数（単位：世帯）							
		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
千代田区	1.84	25,442	13,835	5,560	3,200	2,185	529	94	39
		100.0%	54.4%	21.9%	12.6%	8.6%	2.1%	0.4%	0.2%
特別区	1.95	4,531,864	2,223,510	1,073,275	640,067	453,656	110,571	23,469	7,316
		100.0%	49.1%	23.7%	14.1%	10.0%	2.4%	0.5%	0.2%
東京都	2.03	6,382,049	2,922,488	1,557,663	963,448	708,543	179,157	38,776	11,974
		100.0%	45.8%	24.4%	15.1%	11.1%	2.8%	0.6%	0.2%
全国	2.42	51,842,307	16,784,507	14,125,840	9,421,831	7,460,339	2,571,743	984,751	493,296
		100.0%	32.4%	27.2%	18.2%	14.4%	5.0%	1.9%	1.0%

注）世帯人数の不詳分が存在するため、世帯人数別世帯数の合計と総数は一致しない
資料）「国勢調査」より作成

②家族類型

○ 単独世帯以外では核家族世帯が多く、そのうち子供のいる世帯が世帯全体の約24％をしめているが、その割合は5年前と比較して低下している（図表⑪、図表⑫）。

○ 一方、高齢単独世帯（世帯主年齢65歳以上）、後期高齢単独世帯（同75歳以上）の比率は全国や東京都、特別区と大きな差異はない。世帯主年齢65歳以上の高齢単独世帯は、近年の人口増により実数は増加している（全体に占める割合は低下）（図表⑪、図表⑫）。

図表⑪　家族類型別世帯の動向　平成 27（2015）年

	千代田区		特別区		東京都		全国	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
核家族世帯	12,571	37.9%	2,145,597	44.8%	3,200,889	47.9%	29,754,438	55.9%
うち夫婦のみ	4,585	13.8%	772,614	16.1%	1,134,656	17.0%	10,718,259	20.1%
うち子どもあり	7,986	24.1%	1,372,983	28.7%	2,066,233	30.9%	19,036,179	35.8%
核家族以外の親族世帯	793	2.4%	161,867	3.4%	239,866	3.6%	4,560,560	8.6%
非親族を含む世帯	386	1.2%	56,562	1.2%	72,694	1.1%	463,639	0.9%
単独世帯	19,408	58.5%	2,424,966	50.6%	3,164,675	47.4%	18,417,922	34.6%
うち 65 歳以上	3,166	9.5%	539,014	11.3%	739,511	11.1%	5,927,686	11.1%
うち 75 歳以上	1,758	5.3%	281,432	5.9%	390,577	5.8%	3,200,944	6.0%
合計	33,158	100.0%	4,788,992	100.0%	6,678,124	100.0%	53,196,559	100.0%

注）世帯人数の不詳分が存在するため、世帯人数別世帯数の合計と総数は一致しない
資料）「国勢調査」より作成

図表⑫　家族類型別世帯の動向　平成 22（2010）年

	千代田区		特別区		東京都		全国	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
核家族世帯	10,370	40.8%	2,036,246	45.1%	3,078,860	48.4%	29,206,899	56.4%
うち夫婦のみ	3,708	14.6%	729,715	16.2%	1,081,892	17.0%	10,244,230	19.8%
うち子どもあり	6,662	26.2%	1,306,531	29.0%	1,996,968	31.4%	18,962,669	36.6%
核家族以外の親族世帯	986	3.9%	187,960	4.2%	277,884	4.4%	5,308,648	10.3%
非親族を含む世帯	250	1.0%	63,509	1.4%	81,506	1.3%	456,455	0.9%
単独世帯	13,835	54.4%	2,223,510	49.3%	2,922,488	45.9%	16,784,507	32.4%
うち 65 歳以上	2,468	9.7%	459,968	10.2%	622,326	9.8%	4,790,768	9.3%
うち 75 歳以上	1,442	5.7%	237,842	5.3%	323,114	5.1%	2,592,614	5.0%
合計	25,441	100.0%	4,511,225	100.0%	6,360,738	100.0%	51,756,509	100.0%

注）世帯人数の不詳分が存在するため、世帯人数別世帯数の合計と総数は一致しない
資料）「国勢調査」より作成

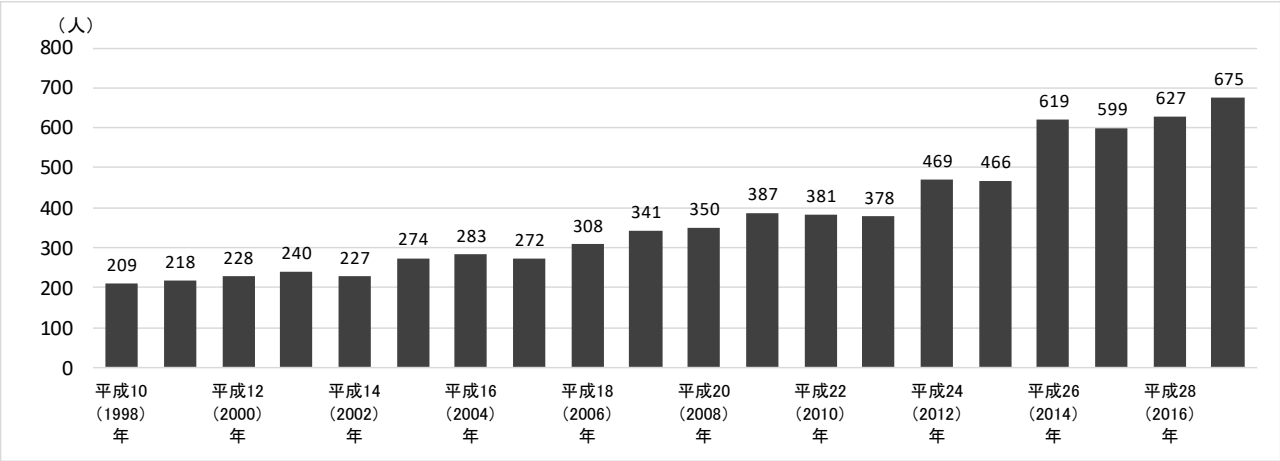
（４）出生・死亡の動向

①出生数の推移

○ 千代田区の出生数は、概ね増加傾向にあり、平成29（2017）年の出生数は675人で、10年前の平成19（2007）年の約2倍に増加している（図表⑬）。

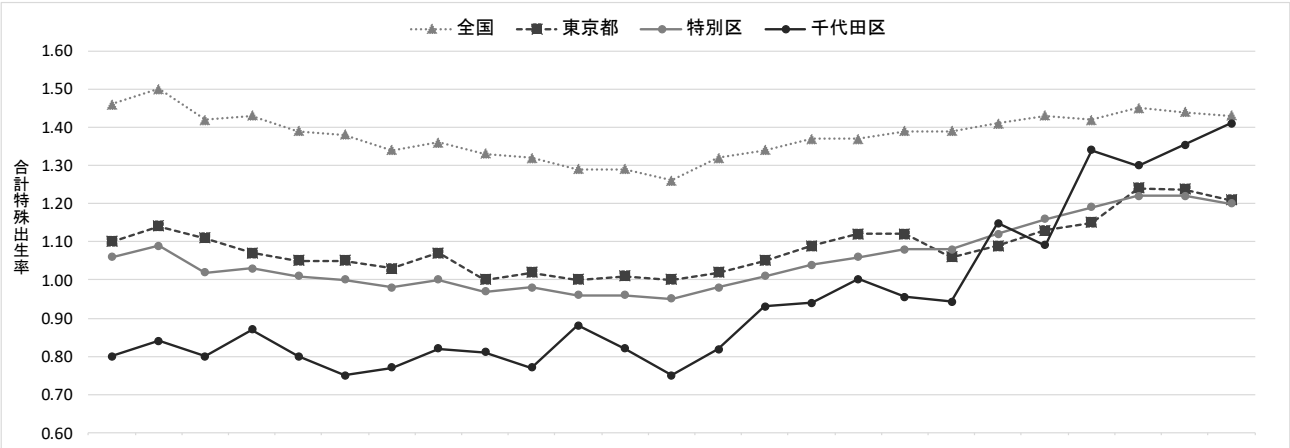
○ 合計特殊出生率をみると、平成18（2006）年まで一貫して0.9を下回っており、全国、東京都、特別区と比較して明確な差があった。その後、減少している年もあるが中期的には増加傾向となっている。平成29（2017）年には1.41となり、東京都及び特別区を上回る水準である（図表⑭）。

図表⑬　千代田区の出生数の推移



資料）千代田区「行政基礎資料集」より作成

図表⑭　千代田区の合計特殊出生率の推移



	平成5(1993)年	平成6(1994)年	平成7(1995)年	平成8(1997)年	平成9(1997)年	平成10(1998)年	平成11(1999)年	平成12(2000)年	平成13(2001)年	平成14(2002)年	平成15(2003)年	平成16(2004)年	平成17(2005)年	平成18(2006)年	平成19(2007)年	平成20(2008)年	平成21(2009)年	平成22(2010)年	平成23(2011)年	平成24(2012)年	平成25(2013)年	平成26(2014)年	平成27(2015)年	平成28(2016)年	平成29(2017)年
全国	1.46	1.50	1.42	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43
東京都	1.10	1.14	1.11	1.07	1.05	1.05	1.03	1.07	1.00	1.02	1.00	1.01	1.00	1.02	1.05	1.09	1.12	1.12	1.06	1.09	1.13	1.15	1.24	1.24	1.21
特別区	1.06	1.09	1.02	1.03	1.01	1.00	0.98	1.00	0.97	0.98	0.96	0.96	0.95	0.98	1.01	1.04	1.06	1.08	1.08	1.12	1.16	1.19	1.22	1.22	1.20
千代田区	0.80	0.84	0.80	0.87	0.80	0.75	0.77	0.82	0.81	0.77	0.88	0.82	0.75	0.82	0.93	0.94	1.00	0.96	0.94	1.15	1.09	1.34	1.30	1.35	1.41

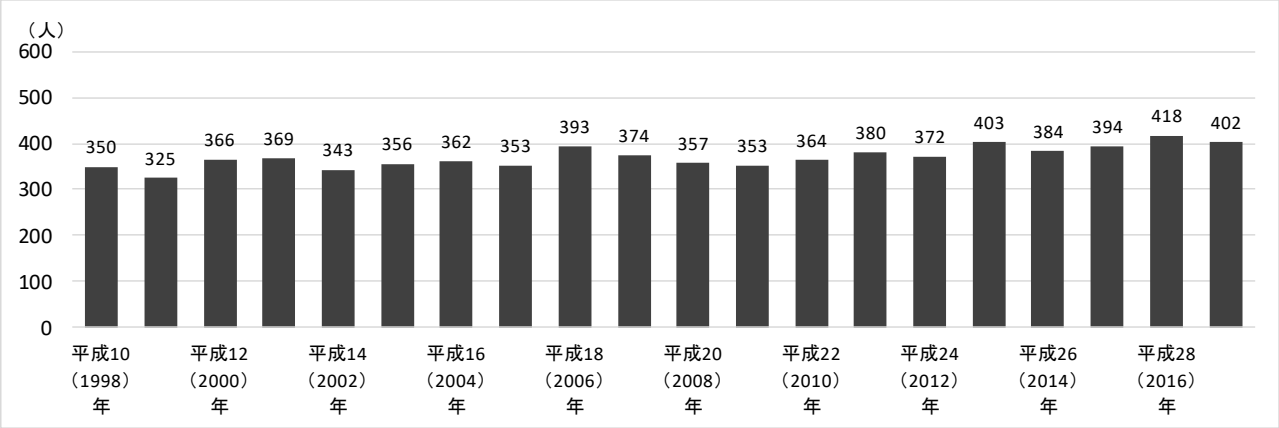
資料）東京都「人口動態統計」、厚生労働省「人口動態統計（確定数）」より作成

②死亡数の動向

○ 千代田区の死亡数は、近年はおおむね横ばいであり、350～400人程度の水準で推移している（図表⑮）。

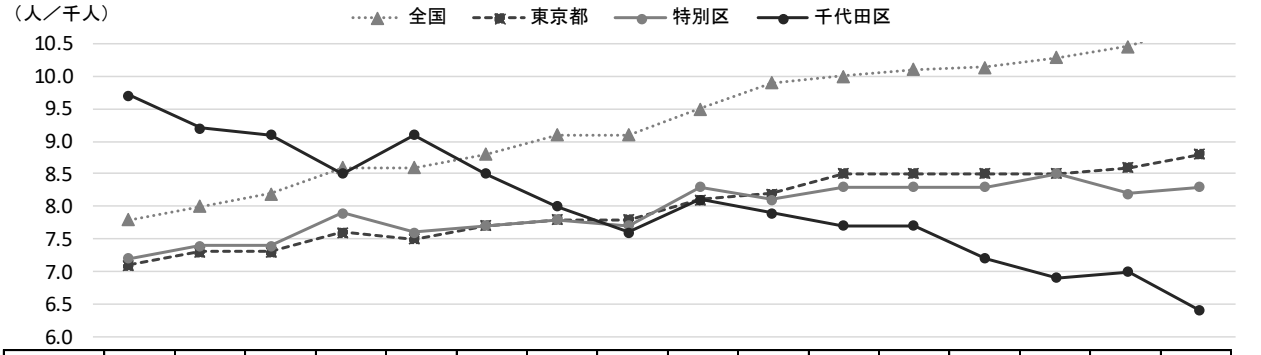
○ 人口千人あたりの死亡者数の推移をみると、低下傾向にあり、その水準は全国、東京都、特別区を下回る状況である（図表⑯）。

図表⑮　千代田区の死亡数の推移



資料）千代田区「行政基礎資料集」より作成

図表⑯　千代田区、特別区、東京都、全国の人口千人あたりの死亡数の推移



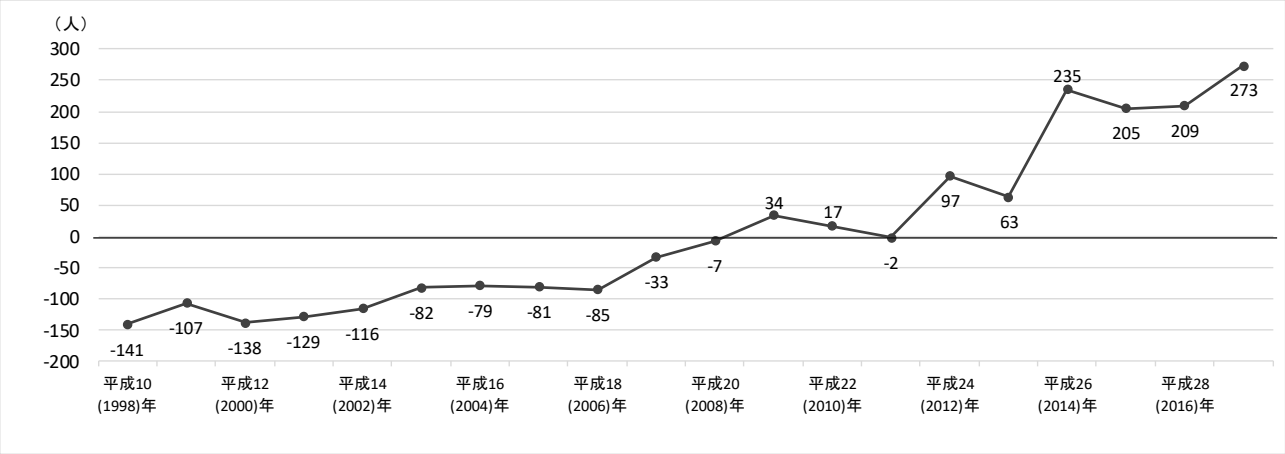
	平成14（2002）年	平成15（2003）年	平成16（2004）年	平成17（2005）年	平成18（2006）年	平成19（2007）年	平成20（2008）年	平成21（2009）年	平成22（2010）年	平成23（2011）年	平成24（2012）年	平成25（2013）年	平成26（2014）年	平成27（2015）年	平成28（2016）年	平成29（2017）年
全国	7.8	8.0	8.2	8.6	8.6	8.8	9.1	9.1	9.5	9.9	10.0	10.1	10.1	10.3	10.5	10.8
東京都	7.1	7.3	7.3	7.6	7.5	7.7	7.8	7.8	8.1	8.2	8.5	8.5	8.5	8.5	8.6	8.8
特別区	7.2	7.4	7.4	7.9	7.6	7.7	7.8	7.7	8.3	8.1	8.3	8.3	8.3	8.5	8.2	8.3
千代田区	9.7	9.2	9.1	8.5	9.1	8.5	8.0	7.6	8.1	7.9	7.7	7.7	7.2	6.9	7.0	6.4

資料）東京都「人口動態統計」、厚生労働省「人口動態統計（確定数）」より作成

③自然増減数の動向

○ 図表26で示した出生数と図表28で示した死亡数の差分である自然増減数は、平成20（2008）年までは死亡数が出生数を上回る自然減の状態であったが、平成21（2009）年に自然増に転じ、平成23（2011）年を除き自然増の傾向が続いている（図表⑰）。

図表⑰　千代田区の人口の自然増減の推移



資料）千代田区「行政基礎資料集」より作成

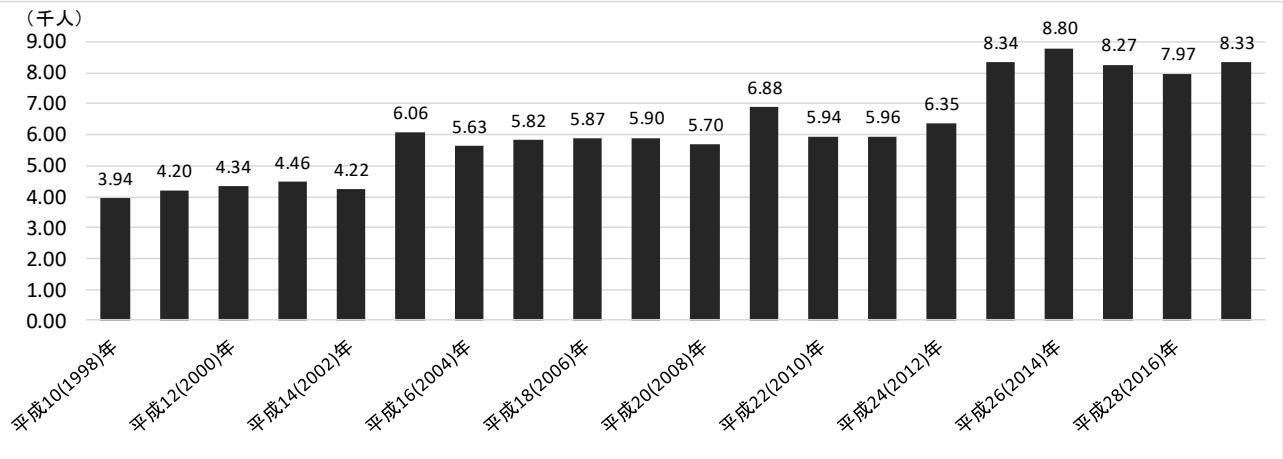
（５）転入・転出の推移

○ 千代田区の転入者は、減少している年もあるが中期的には増加傾向にある。特に近年では、平成25（2013）年に転入者数が急増しており、前年比約3割増で約8.3千人となっている。その後もおおむね8千人程度の転入者数となっており、平成19年（2007）年から平成29（2017）年の10年間で約1.4倍に増加している（図表⑱）。

○ 転出者数も転入者数とおおむね同様の傾向にあり、平成25（2013）年に急増している点も類似しているが、平成19（2007）年から平成29（2017）年の推移は相対的に緩やかな増加にとどまっている（図表⑲）。

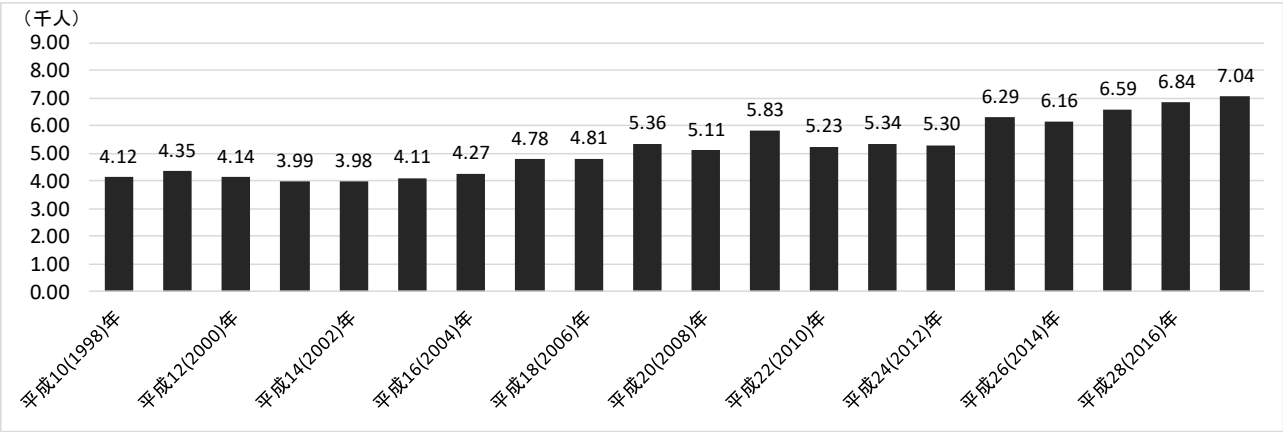
○ 千代田区の転入者数と転出者数の差分である社会増減数は、平成12（2000）年以降一貫して社会増となっている。年によってこの社会増数は変動しており、平成15（2003）年と平成26（2014）年は、それぞれ前後数年間の中で突出して高くなっている（図表⑳）。

図表⑱　千代田区の転入者数の推移



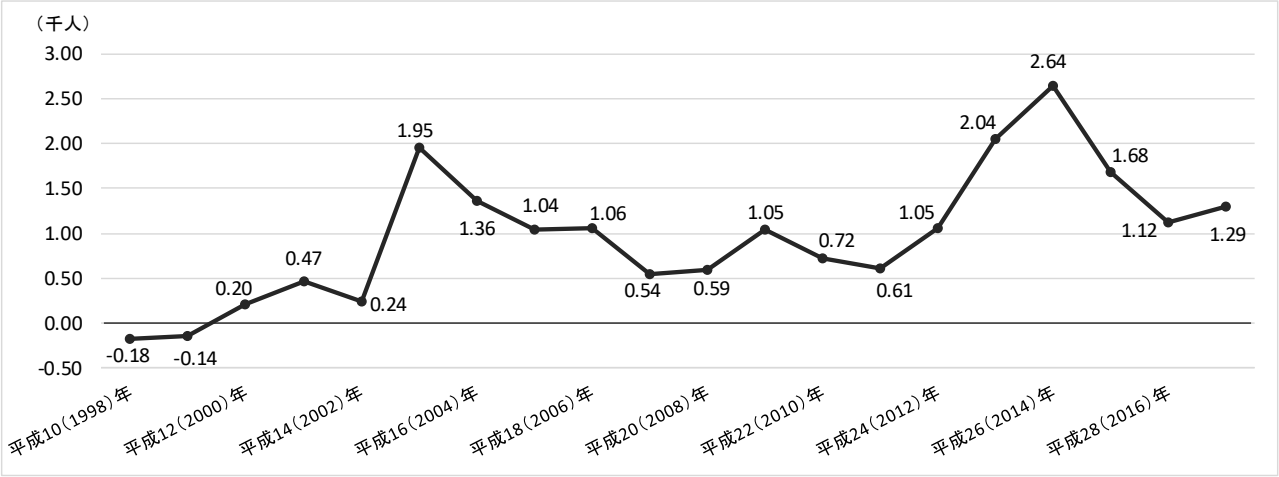
資料）千代田区「行政基礎資料集」より作成

図表⑲　千代田区の転出者数の推移



資料）千代田区「行政基礎資料集」より作成

図表⑳　千代田区の転入超過数の推移

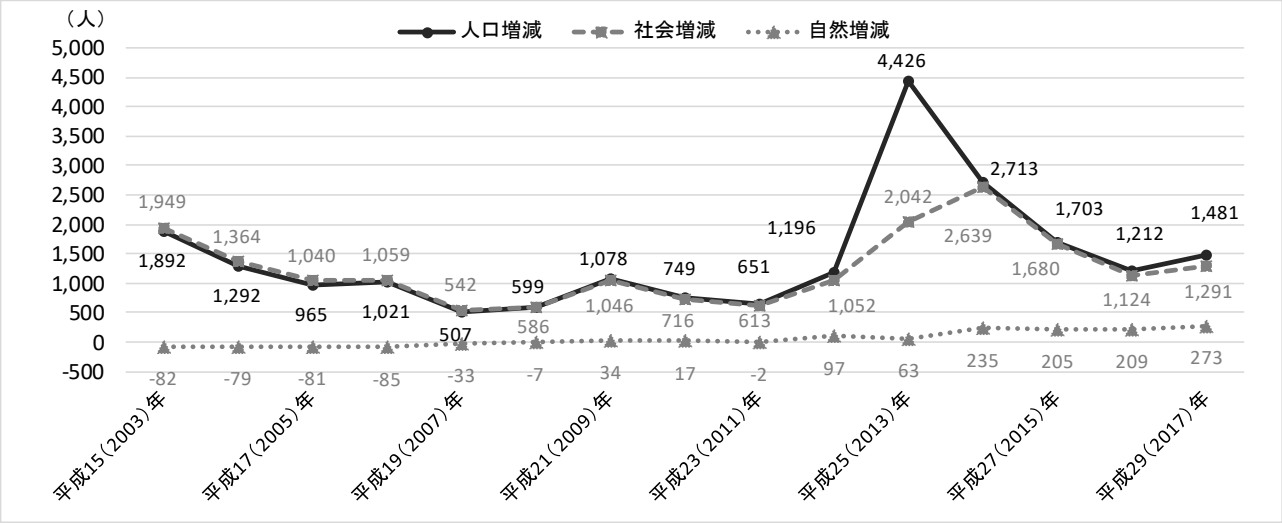


資料）千代田区「行政基礎資料集」より作成

（６）自然増減・社会増減の推移

○ 千代田区の人口総数増減と自然増減、社会増減の動向を比較すると、自然増減が人口数増減に与える影響は軽微であり、千代田区の人口総数の増減は社会増減に沿って推移しているといえる（図表㉑）。

図表㉑　千代田区の人口自然増減、社会増減の推移[2]



資料）千代田区「行政基礎資料集」より作成

2　平成 25 年より数値に外国人住民を含めているため、平成 25 年の人口増減が突出している。

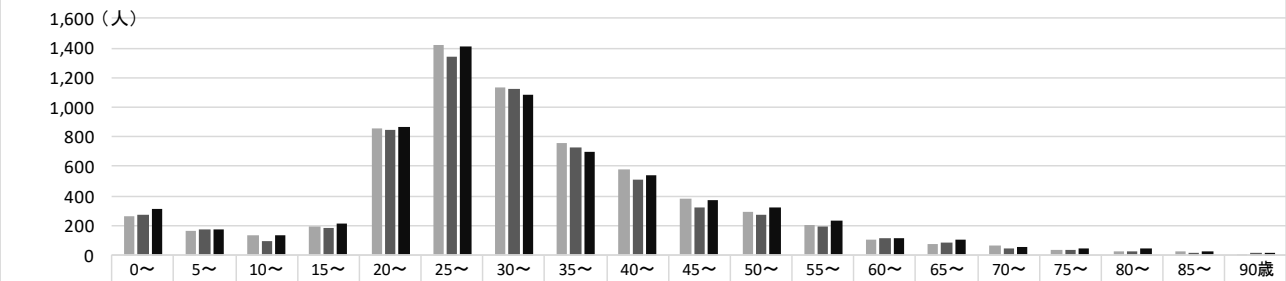
２．転入・転出動向の詳細

（１）転入・転出の詳細

①年齢別転入者数

○ 年齢別転入者数は20～40歳代が中心であり、特に25～29歳が1,400人前後と最も多い。また、9歳以下と60歳以降のほぼすべての年代は過去2年間継続して増加傾向にある（図表㉒）。

図表㉒　千代田区の年齢別転入者数の推移



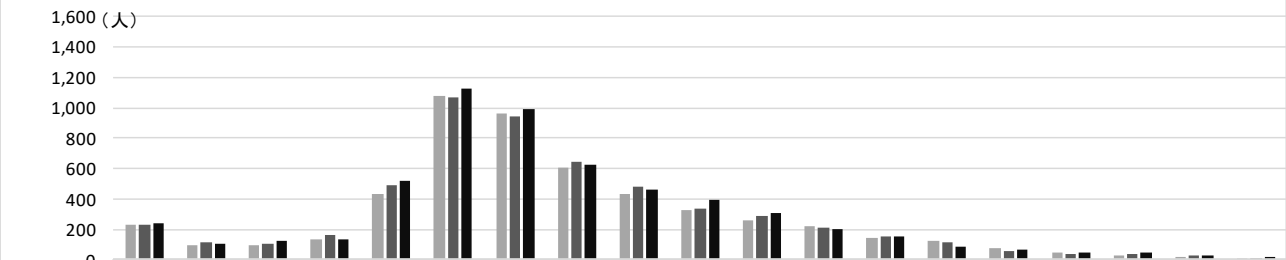
	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
平成27(2015)年	267	166	139	198	856	1,417	1,132	756	576	383	297	205	103	75	63	31	28	22	8
平成28(2016)年	271	169	97	181	849	1,343	1,122	729	507	318	271	192	112	80	47	37	29	18	11
平成29(2017)年	311	176	135	214	865	1,413	1,089	697	537	368	323	238	117	101	59	43	43	21	14

資料）「住民基本台帳人口移動報告」より作成

②年齢別転出者数

○ 年齢別転出者数は、規模の大きい年齢階層はおおむね転入者数と同様の傾向である。全体的に転入者数より総数が少なく、特に20～24歳の転出者数が同年齢層の転入者数と比較して少ない（図表㉓）。

図表㉓　千代田区の年齢別転出者数の推移



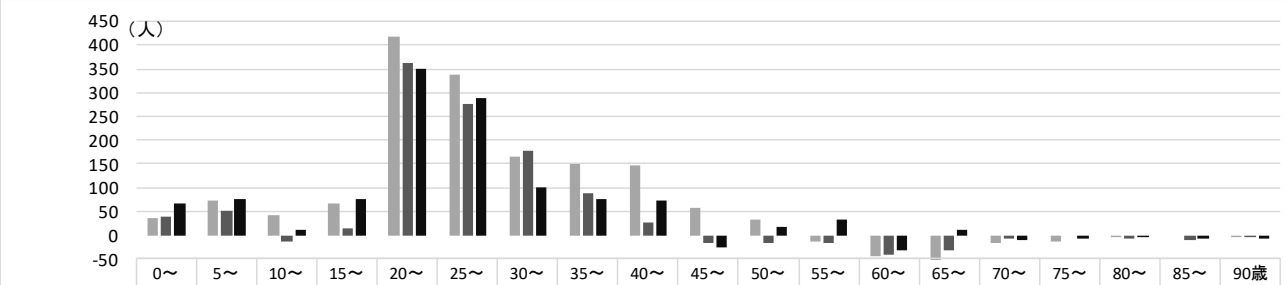
	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
平成27(2015)年	232	92	98	132	437	1,080	966	605	429	324	264	219	146	129	80	45	30	22	12
平成28(2016)年	231	116	110	166	486	1,066	943	642	479	334	287	209	153	113	54	37	35	27	14
平成29(2017)年	244	101	125	137	515	1,124	989	622	465	395	306	204	150	90	68	51	45	29	22

資料）「住民基本台帳人口移動報告」より作成

③年齢別転入超過数

○ 転入者数と転出者数の差分である転入超過数をみると、20～29歳の年齢階層で多くなっている。その一方で60歳代を中心に、転出超過の傾向が見られる（図表㉔）。

図表㉔　千代田区の年齢別転入超過数の推移



	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
平成27(2015)年	35	74	41	66	419	337	166	151	147	59	33	-14	-43	-54	-17	-14	-2	0	-4
平成28(2016)年	40	53	-13	15	363	277	179	87	28	-16	-16	-17	-41	-33	-7	0	-6	-9	-3
平成29(2017)年	67	75	10	77	350	289	100	75	72	-27	17	34	-33	11	-9	-8	-2	-8	-8

資料）「住民基本台帳人口移動報告」より作成

④年齢別純移動率

○ 国勢調査に基づく人口と生残率を加味して推定した転出入超過率を示す純移動率の長期的な推移をみると、男女ともに1995年までは多くの世代でマイナスである。しかし、平成12（2000）年→平成17（2005）年以降、0～4歳→5～9歳から50～54歳→55～59歳までの世代はすべてプラスになっており、特に15～19歳→20～24歳、20～24歳→25～29歳の若い世代のプラスが大きくなっている（図表㉕、図表㉖）。

図表㉕　千代田区の年齢別純移動率（男）の推移

	昭和 55（1980）年→昭和 60（1985）年	昭和 60（1985）年→平成 2（1990）年	平成 2（1990）年→平成 7（1995）年	平成 7（1995）年→平成 12（2000）年	平成 12（2000）年→平成 17（2005）年	平成 17（2005）年→平成 22（2010）年	平成 22（2010）年→平成 27（2015）年
0～4 歳→5～9 歳	0.098	-0.058	0.011	0.334	0.442	0.203	0.296
5～9 歳→10～14 歳	0.063	-0.134	-0.028	0.128	0.323	0.138	0.154
10～14 歳→15～19 歳	0.193	-0.025	0.121	0.252	0.246	0.080	0.147
15～19 歳→20～24 歳	0.268	0.074	0.194	0.195	0.396	0.702	0.740
20～24 歳→25～29 歳	-0.437	-0.462	-0.405	-0.213	0.373	0.668	0.717
25～29 歳→30～34 歳	-0.350	-0.426	-0.397	-0.086	0.189	0.151	0.208
30～34 歳→35～39 歳	-0.117	-0.258	-0.193	0.172	0.277	0.185	0.229
35～39 歳→40～44 歳	-0.030	-0.192	-0.094	0.230	0.329	0.288	0.297
40～44 歳→45～49 歳	0.018	-0.183	-0.064	0.199	0.320	0.309	0.284
45～49 歳→50～54 歳	-0.055	-0.197	-0.056	0.135	0.229	0.174	0.162
50～54 歳→55～59 歳	-0.077	-0.179	-0.074	0.091	0.131	0.039	0.083
55～59 歳→60～64 歳	-0.102	-0.194	-0.133	0.001	0.002	-0.079	-0.055
60～64 歳→65～69 歳	-0.095	-0.203	-0.074	-0.005	0.027	0.022	0.018
65～69 歳→70～74 歳	-0.107	-0.206	-0.042	-0.041	0.043	-0.028	-0.009
70～74 歳→75～79 歳	-0.082	-0.132	-0.039	-0.030	0.021	-0.010	0.014
75～79 歳→80～84 歳	-0.067	-0.109	-0.023	0.005	0.027	-0.042	0.005
80～84 歳→85～89 歳	0.031	-0.126	-0.006	-0.033	0.000	-0.062	-0.016
85～歳→90 歳～	-0.018	-0.017	0.008	0.041	0.054	-0.025	-0.012

資料）内閣府地方創生本部資料

図表㉖　千代田区の年齢別純移動率（女）の推移

	昭和 55（1980）年→昭和 60（1985）年	昭和 60（1985）年→平成 2（1990）年	平成 2（1990）年→平成 7（1995）年	平成 7（1995）年→平成 12（2000）年	平成 12（2000）年→平成 17（2005）年	平成 17（2005）年→平成 22（2010）年	平成 22（2010）年→平成 27（2015）年
0～4 歳→5～9 歳	0.078	-0.138	0.068	0.361	0.474	0.264	0.315
5～9 歳→10～14 歳	0.067	-0.148	-0.051	0.113	0.233	0.141	0.211
10～14 歳→15～19 歳	0.240	0.022	0.135	0.415	0.390	0.230	0.237
15～19 歳→20～24 歳	0.022	-0.058	0.036	0.363	0.581	0.516	0.638
20～24 歳→25～29 歳	-0.390	-0.505	-0.381	-0.071	0.071	0.138	0.427
25～29 歳→30～34 歳	-0.142	-0.266	-0.211	0.066	0.151	0.179	0.326
30～34 歳→35～39 歳	-0.005	-0.191	-0.072	0.253	0.261	0.207	0.299
35～39 歳→40～44 歳	-0.009	-0.209	-0.042	0.145	0.350	0.223	0.291
40～44 歳→45～49 歳	-0.061	-0.196	-0.052	0.074	0.207	0.147	0.212
45～49 歳→50～54 歳	-0.079	-0.189	-0.099	0.040	0.086	0.046	0.115
50～54 歳→55～59 歳	-0.106	-0.215	-0.112	-0.026	0.055	0.003	0.051
55～59 歳→60～64 歳	-0.113	-0.224	-0.099	-0.052	0.019	-0.025	0.013
60～64 歳→65～69 歳	-0.120	-0.223	-0.087	-0.029	0.038	0.006	0.038
65～69 歳→70～74 歳	-0.107	-0.193	-0.076	-0.044	0.040	-0.019	0.016
70～74 歳→75～79 歳	-0.112	-0.184	-0.046	-0.021	0.016	-0.025	0.012
75～79 歳→80～84 歳	-0.071	-0.154	-0.044	-0.039	-0.013	-0.032	0.014
80～84 歳→85～89 歳	-0.072	-0.145	-0.063	-0.028	0.032	-0.033	0.002
85～歳→90 歳～	0.004	-0.092	-0.003	0.034	0.042	-0.040	0.016

資料）内閣府地方創生本部資料

⑤相手先地域別転出入者数

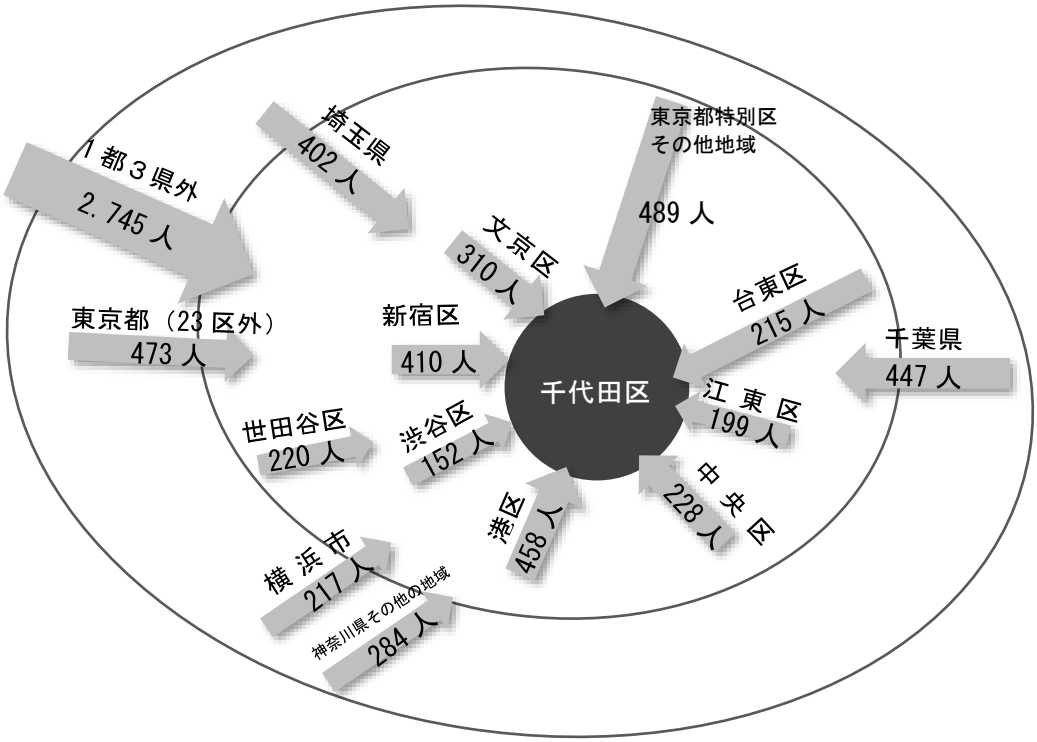
○ 千代田区の転入者数は、特別区からの転入者数が多く、区別では港区、新宿区、文京区からの転入者数が多い（図表㉗）。特に港区では、転入者数が直近2か年においても増加傾向にある（図表㉙）。

○ 特別区以外では、特別区以外の東京都のほか、神奈川県、千葉県、埼玉県など首都圏近郊からの転入者数が多い（図表㉗、図表㉙）。

○ 転出者数についても、特別区への転出が多いが、区別で見ると、港区、中央区、新宿区への転出者数が多い（図表㉘）。特に中央区への転出者数は直近2か年においても増加傾向にある（図表㉚）。

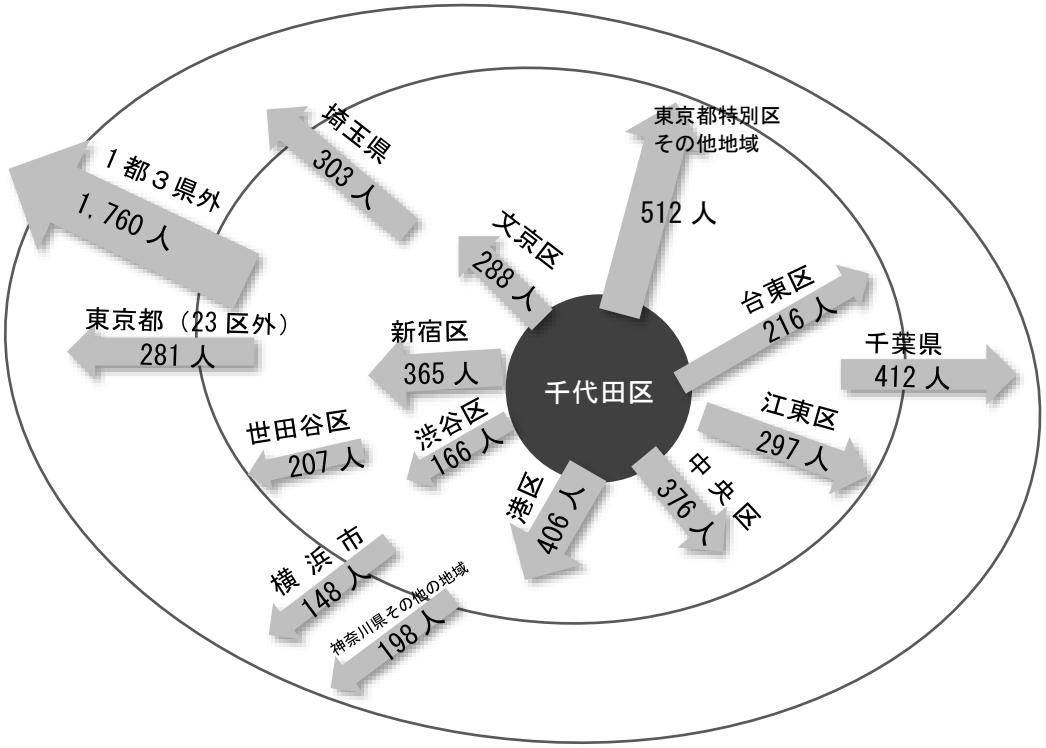
○ 転出入超過状況についてみると、中央区、江東区、墨田区などへの転出超過はあるものの、特別区の多くは転入超過となっているほか、特別区以外の東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県でも転入超過の状況が続いている状況である（図表㉛）。

図表㉗　千代田区の相手先地域別転入者数　平成 29（2017）年主要転入元



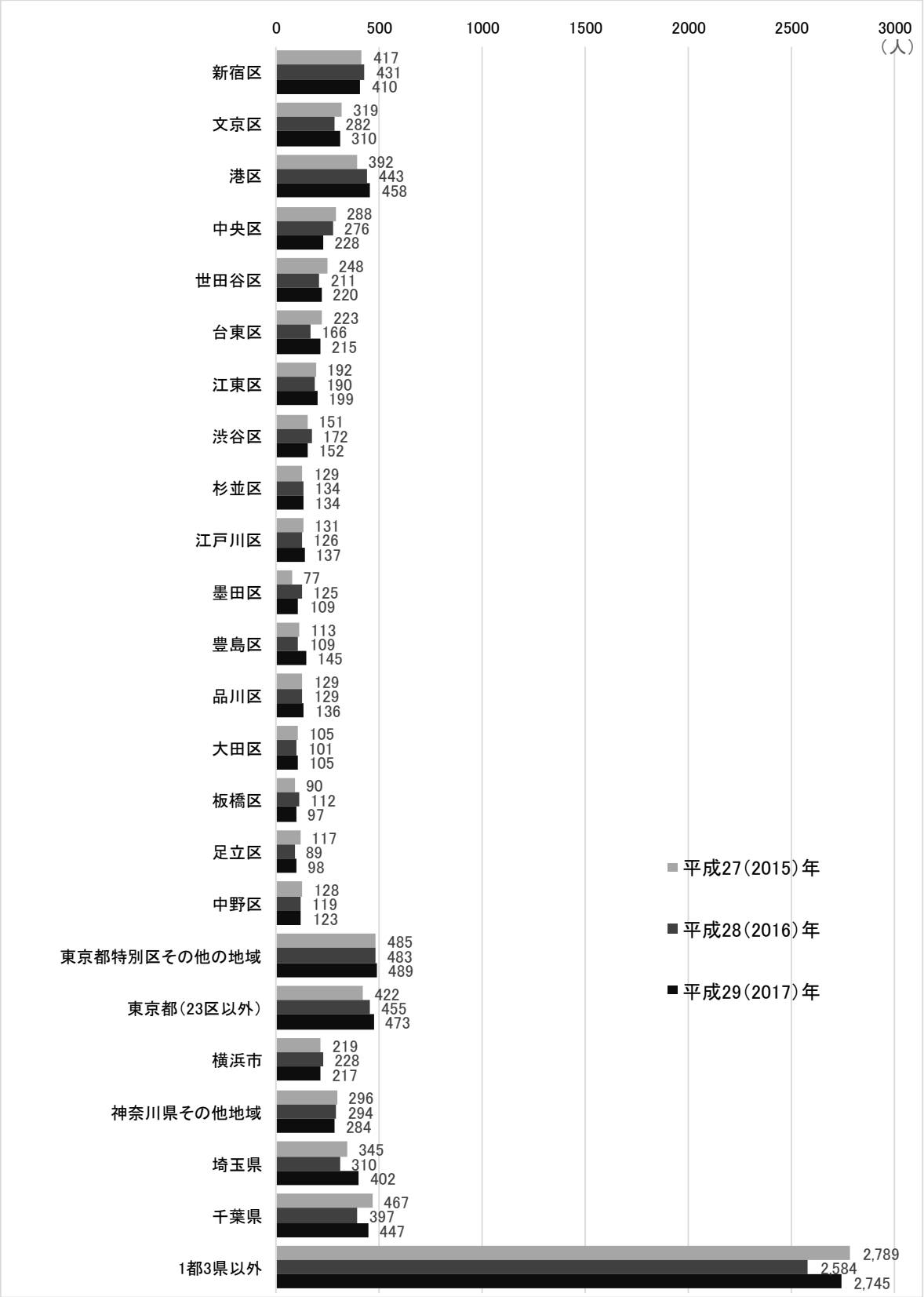
注）特別区のうち転入数上位８区を表示。
資料）千代田区資料より作成

図表㉘　千代田区の相手先地域別転出者数　平成 29（2017）年主要転出先



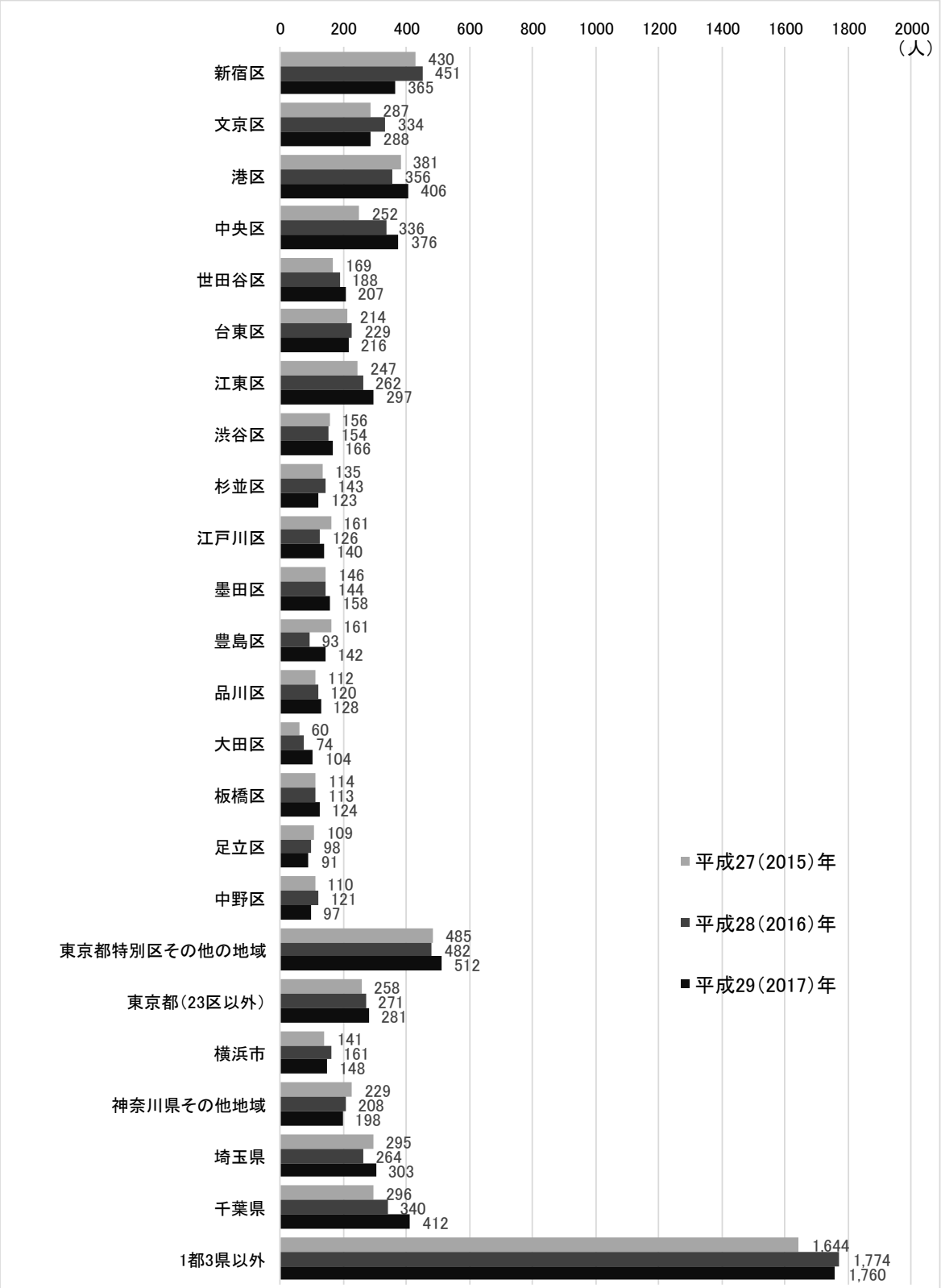
注）特別区のうち転出数上位８区を表示
資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」及び千代田区資料より作成

図表㉙　千代田区の相手先地域別転入者数の推移（詳細）



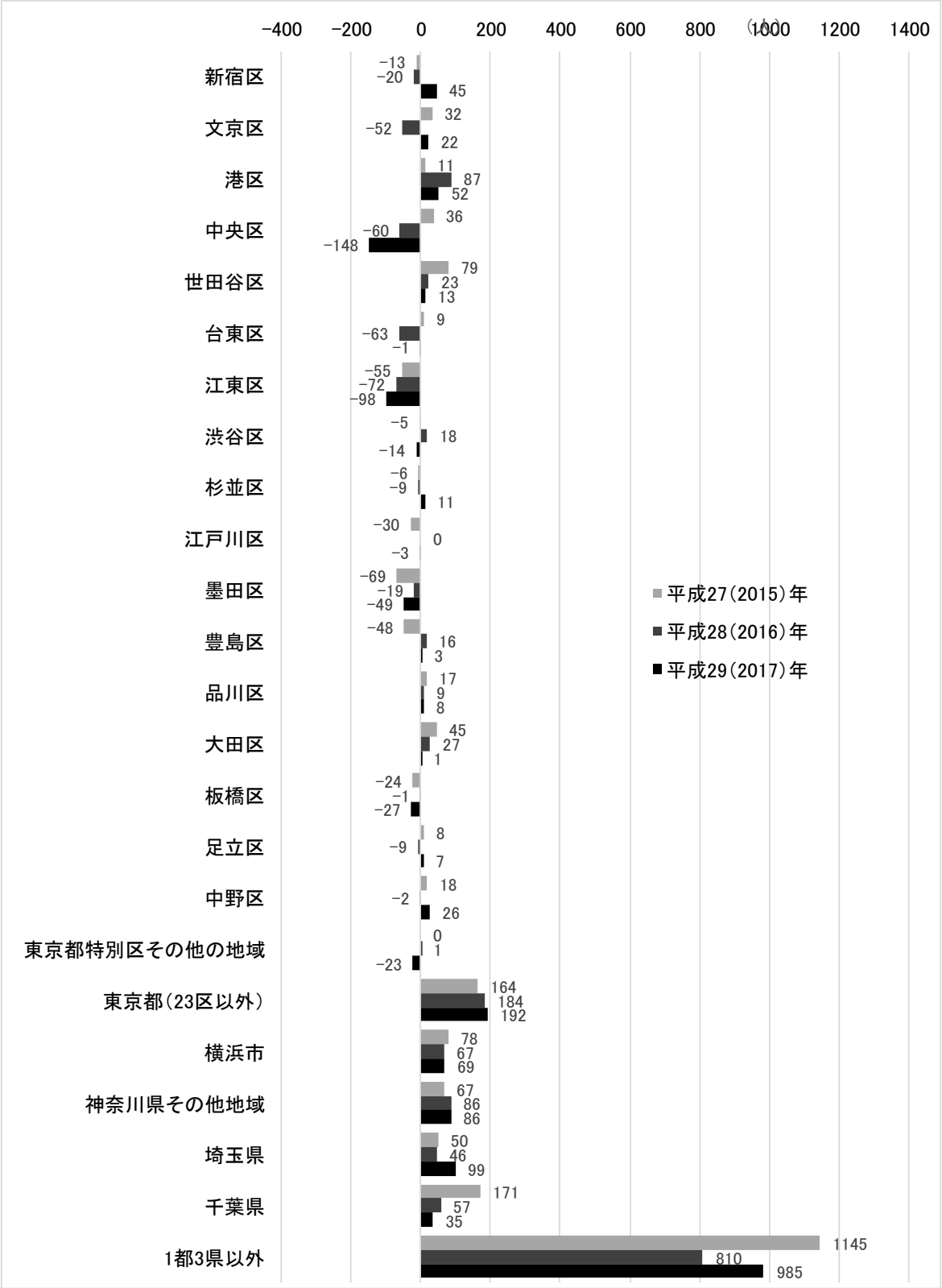
資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」及び千代田区資料より作成

図表㉚　千代田区の相手先地域別転出者数の推移（詳細）



資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」及び千代田区資料より作成

図表㉛　千代田区の相手先地域別転出者入超過数の推移（詳細）



資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」及び千代田区資料より作成

３．昼間人口の動向

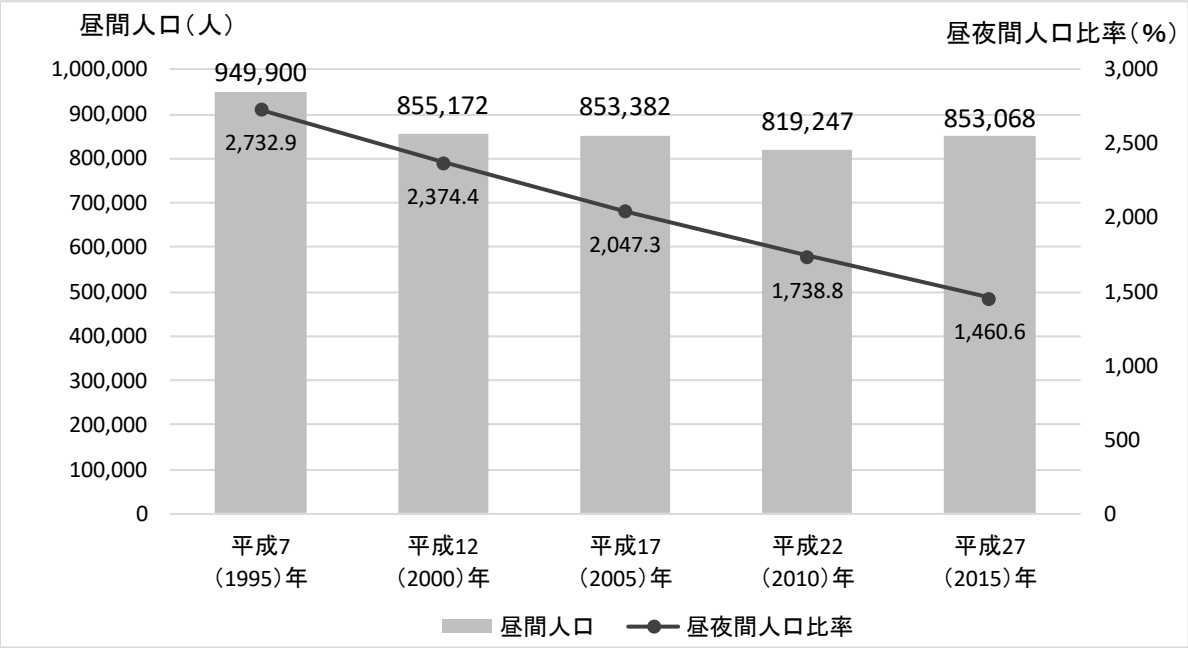
（１）昼間人口及び昼夜間人口比率の動向

○ 千代田区の昼間人口は夜間人口を大幅に上回っており、昼夜間人口比率は平成27（2015）年時点で1,460.6%（夜間人口の14.6倍）となっている（図表㉜）。

○ 昼間人口は平成７年から12年の間に約10万人減少し、その後は多少の増減はあるものの、ほぼ横ばいに推移している。

○ 一方で昼間人口比率は、夜間人口の増加の影響により減少傾向にある。

図表㉜　千代田区の昼間人口及び昼夜間人口比率の推移



資料）国勢調査より作成

（２）流入流出人口の動向

○ 千代田区内の残留数は平成27（2015）年現在24,415人と減少傾向にあり、その主たる要因は自宅で従業している人、自宅外の区内で従業・通学している人の減少である（図表㉝）。

○ 区外への流出数は平成17（2005）年以降増加傾向にあり、大部分が他区で従業・通学している人の流出である。一方、区内への流入数は平成7（1995）年から減少傾向にあったが、平成27（2015）年に増加に転じている（図表㉝）。

図表㉝　千代田区の流入、流出人口の動向

			平成 2（1990）年	平成 7（1995）年	平成 12（2000）年	平成 17（2005）年	平成 22（2010）年	平成 27（2015）年
残留数	従業も通学もしていない	人数	9,116	8,388	9,005	10,612	10,897	11,159
		対前期増減率	－	−8.0%	7.4%	17.8%	2.7%	2.4%
	自宅で従業	人数	8,078	5,653	5,793	4,743	3,547	3,012
		対前期増減率	－	−30.0%	2.5%	−18.1%	−25.2%	−15.1%
	自宅外の区内で従業・通学	人数	11,862	11,509	10,877	11,387	11,691	10,244
		対前期増減率	－	−3.0%	−5.5%	4.7%	2.7%	−12.4%
	合計	人数	29,056	25,550	25,675	26,742	26,135	24,415
		対前期増減率	－	−12.1%	0.5%	4.2%	−2.3%	−6.6%
流出数	他区で従業・通学	人数	8,480	7,503	7,304	8,151	8,713	9,066
		対前期増減率	－	−11.5%	−2.7%	11.6%	6.9%	4.1%
	都内他市町村で従業・通学	人数	516	437	434	452	446	475
		対前期増減率	－	−15.3%	−0.7%	4.1%	−1.3%	6.5%
	他県で従業・通学	人数	1,194	1,132	1,045	1,216	1,269	1,595
		対前期増減率	－	−5.2%	−7.7%	16.4%	4.4%	25.7%
	合計	人数	10,190	9,072	8,783	9,819	10,428	11,136
		対前期増減率	－	−11.0%	−3.2%	11.8%	6.2%	6.8%
流入数	区内従業者で都内他市区町村常住	人数	107,358	96,308	83,876	82,486	76,904	79,111
		対前期増減率	－	−10.3%	−12.9%	−1.7%	−6.8%	2.9%
	区内従業者で他県に常住	人数	498,537	472,818	415,441	410,120	389,622	392,769
		対前期増減率	－	−5.2%	−12.1%	−1.3%	−5.0%	0.8%
	合計	人数	605,895	569,126	499,317	492,606	466,526	471,880
		対前期増減率	－	−6.1%	−12.3%	−1.3%	−5.3%	1.1%
流出入超過数		人数	595,705	560,054	490,534	482,787	456,098	460,744
		対前期増減率	－	−6.0%	−12.4%	−1.6%	−5.5%	1.0%

注）上段は実数、下段は対前期増減率
資料）国勢調査より作成

（３）就業人口

①事業所数、従業者数

○ 事業所数及び従業者数を事業所の規模でみると、千代田区は特別区、東京都と比較して従業員規模の大きい事業所の比率が高い（図表㉞）。

○ 本社等の立地数を資本金規模別にみると、千代田区は区内に立地する本社、本所、本店及び単独事業所のうち、資本金1億円以上、10億円以上の比率とも、特別区、東京都比較すると倍以上となっており、他地域と比較していわゆる大企業の集積度が高いといえる（図表㉟）。

図表㉞　事業所数及び従業者数

		平成 26（2014）年		
		総数	うち従業員 100 人以上	総数に対する比率
事業所数	千代田区	34,250	1,489	4.3%
	特別区	526,748	10,507	2.0%
	東京都	662,360	12,304	1.9%
従業員数	千代田区	1,038,143	671,029	64.6%
	特別区	8,066,791	3,686,768	45.7%
	東京都	9,657,306	4,174,445	43.2%
1 事業所当たり従業員数	千代田区	30.3	450.7	－
	特別区	15.3	350.9	－
	東京都	14.6	339.3	－

資料）平成 26（2014）年経済センサス基礎調査　事業所に関する集計　第 25 の３表より作成

図表㉟　本社等の立地数

		平成 26（2014）年		
		総数	うち資本金 1 億円以上	うち資本金 10 億円以上
千代田区	実数	15,346	1,912	604
	比率	100.0%	12.5%	3.9%
特別区	実数	226,692	11,116	2,865
	比率	100.0%	4.9%	1.3%
東京都	実数	272,754	11,605	2,964
	比率	100.0%	4.0%	1.0%

資料）平成 26（2014）年経済センサス基礎調査　事業所に関する集計より作成

②業種別事業所数、従業員数

○ 千代田区の事業者について業種別にみると「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」などの比率が高くなっている。また、特別区、東京都と比較すると「学術研究、専門・技術サービス業」、「情報通信業」の比率が相対的に高くなっている。（図表㊱、図表㊲）。

○ 従業員数では、事業所と同じ業種に加えて「金融業、保険業」も多く、特別区、東京都と比較すると「金融業、保険業」の比率が特に高く、「学術研究、専門・技術サービス業」、「情報通信業」も相対的に高くなっている（図表㊱、図表㊲）。

図表㊱　千代田区、特別区、東京都の業種別事業所数 平成 26（2014）年

	千代田区		特別区		東京都	
	事業者数	割合	事業者数	割合	事業者数	割合
A 農業，林業	12	0.0%	259	0.0%	491	0.1%
B 漁業	－	－	14	0.0%	19	0.0%
C 鉱業，採石業，砂利採取業	23	0.1%	84	0.0%	101	0.0%
D 建設業	893	2.6%	29,817	5.7%	42,340	6.4%
E 製造業	1,389	4.1%	41,641	7.9%	49,238	7.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	51	0.1%	387	0.1%	542	0.1%
G 情報通信業	2,863	8.4%	20,414	3.9%	22,591	3.4%
H 運輸業，郵便業	535	1.6%	14,060	2.7%	16,447	2.5%
I 卸売業，小売業	8,246	24.1%	126,805	24.1%	157,973	23.9%
J 金融業，保険業	1,470	4.3%	9,540	1.8%	11,274	1.7%
K 不動産業，物品賃貸業	2,485	7.3%	50,044	9.5%	61,982	9.4%
L 学術研究，専門・技術サービス業	5,238	15.3%	37,031	7.0%	43,070	6.5%
M 宿泊業，飲食サービス業	4,269	12.5%	74,400	14.1%	92,967	14.0%
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,029	3.0%	36,094	6.9%	48,225	7.3%
O 教育，学習支援業	616	1.8%	14,474	2.7%	21,291	3.2%
P 医療，福祉	1,230	3.6%	36,309	6.9%	50,026	7.6%
Q 複合サービス事業	64	0.2%	1,234	0.2%	1,783	0.3%
R サービス業（他に分類されないもの）	3,589	10.5%	32,797	6.2%	39,913	6.0%
S 公務（他に分類されるものを除く）	248	0.7%	1,344	0.3%	2,087	0.3%
合計	34,250	100.0%	526,748	100.0%	662,360	100.0%

資料）経済センサスより作成

図表㊲　千代田区、特別区、東京都の業種別従業員数　平成 26（2014）年

	千代田区		特別区		東京都	
	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合
A 農業，林業	52	0.0%	2,248	0.0%	4,026	0.0%
B 漁業	－	－	96	0.0%	125	0.0%
C 鉱業，採石業，砂利採取業	396	0.0%	1,934	0.0%	2,090	0.0%
D 建設業	24,805	2.4%	384,198	4.8%	465,553	4.8%
E 製造業	64,607	6.2%	544,270	6.7%	713,594	7.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7,135	0.7%	29,054	0.4%	33,666	0.3%
G 情報通信業	113,810	11.0%	791,913	9.8%	833,221	8.6%
H 運輸業，郵便業	22,978	2.2%	409,904	5.1%	484,149	5.0%
I 卸売業，小売業	180,596	17.4%	1,696,879	21.0%	1,996,425	20.7%
J 金融業，保険業	122,796	11.8%	371,544	4.6%	403,625	4.2%
K 不動産業，物品賃貸業	38,830	3.7%	300,918	3.7%	345,959	3.6%
L 学術研究，専門・技術サービス業	88,038	8.5%	424,544	5.3%	474,795	4.9%
M 宿泊業，飲食サービス業	64,386	6.2%	721,808	8.9%	890,005	9.2%
N 生活関連サービス業，娯楽業	19,931	1.9%	278,811	3.5%	353,091	3.7%
O 教育，学習支援業	25,767	2.5%	341,608	4.2%	468,565	4.9%
P 医療，福祉	30,843	3.0%	601,131	7.5%	861,346	8.9%
Q 複合サービス事業	3,516	0.3%	26,934	0.3%	37,754	0.4%
R サービス業（他に分類されないもの）	148,652	14.3%	926,623	11.5%	1,030,901	10.7%
S 公務（他に分類されるものを除く）	81,005	7.8%	212,374	2.6%	258,416	2.7%
合計	1,038,143	100.0%	8,066,791	100.0%	9,657,306	100.0%

資料）経済センサスより作成

４．外国人人口の推移

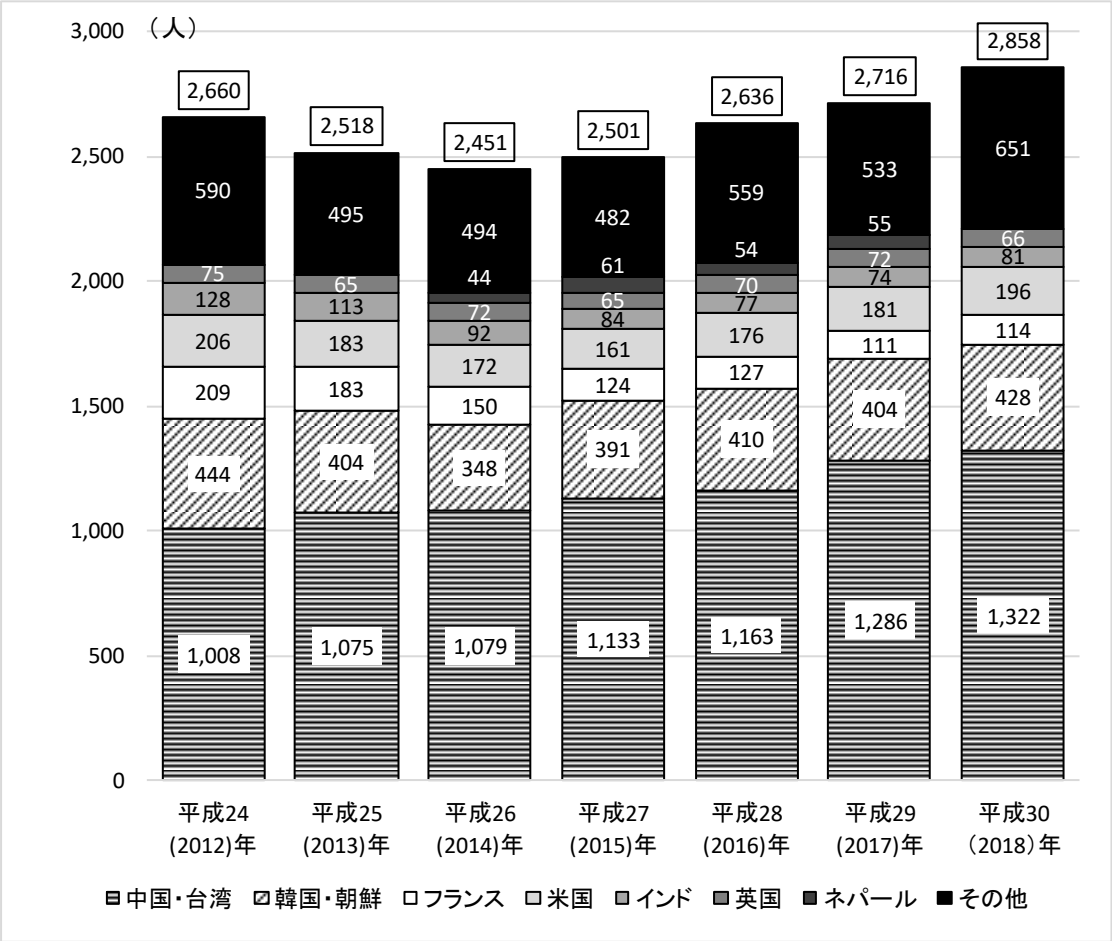
○ 千代田区の外国人数は近年増加傾向にあり、平成29（2017）年3月末時点で2,858人となっている。国籍別では中国・台湾が特に増加傾向にある（図表㊳）。

○ 一方、千代田区の外国人数を他区と比較すると、実数では特別区の中では最も少ないが、人口総数に占める比率でみると、特別区平均をやや上回る水準となっている（図表㊴）。

○ また国籍別比率を東京都及び特別区と比較すると、千代田区は東京都と比較して中国、台湾及び米国、フランスなどの比率が高く、韓国、フィリピン、ネパールの比率が低い（図表㊵）。

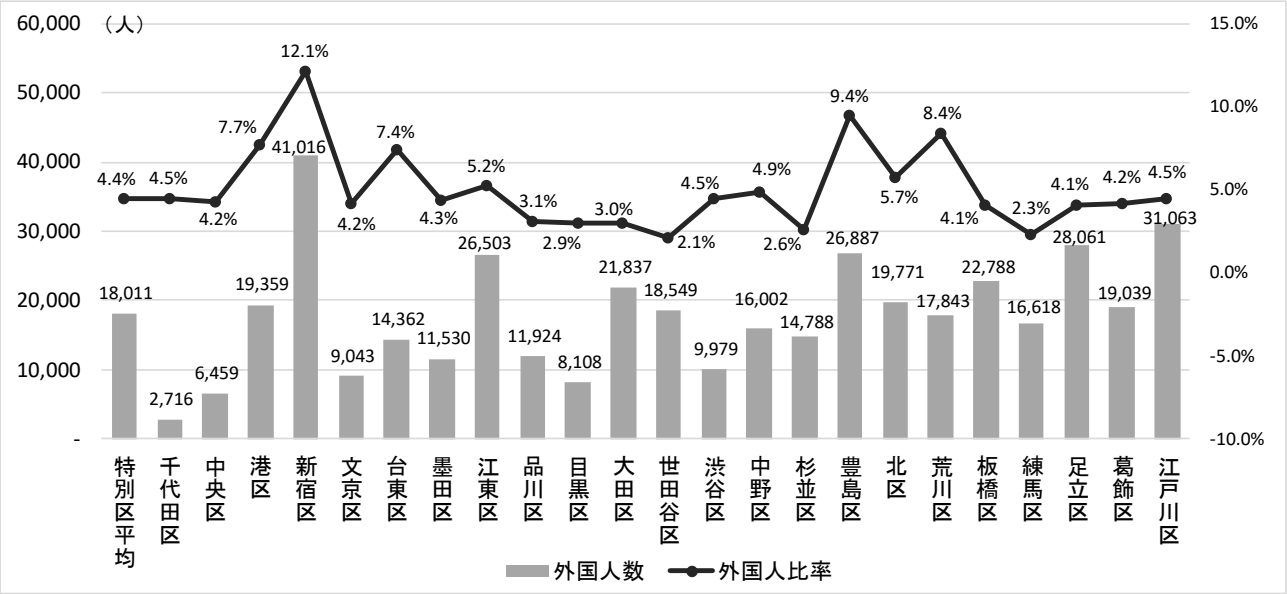
○ 特別区の他区では、江東区と板橋区で中国が、荒川区で韓国が、港区で米国が他区と比較して高い構成割合となっている（図表㊶）。

図表㊳　千代田区の国籍別外国人数



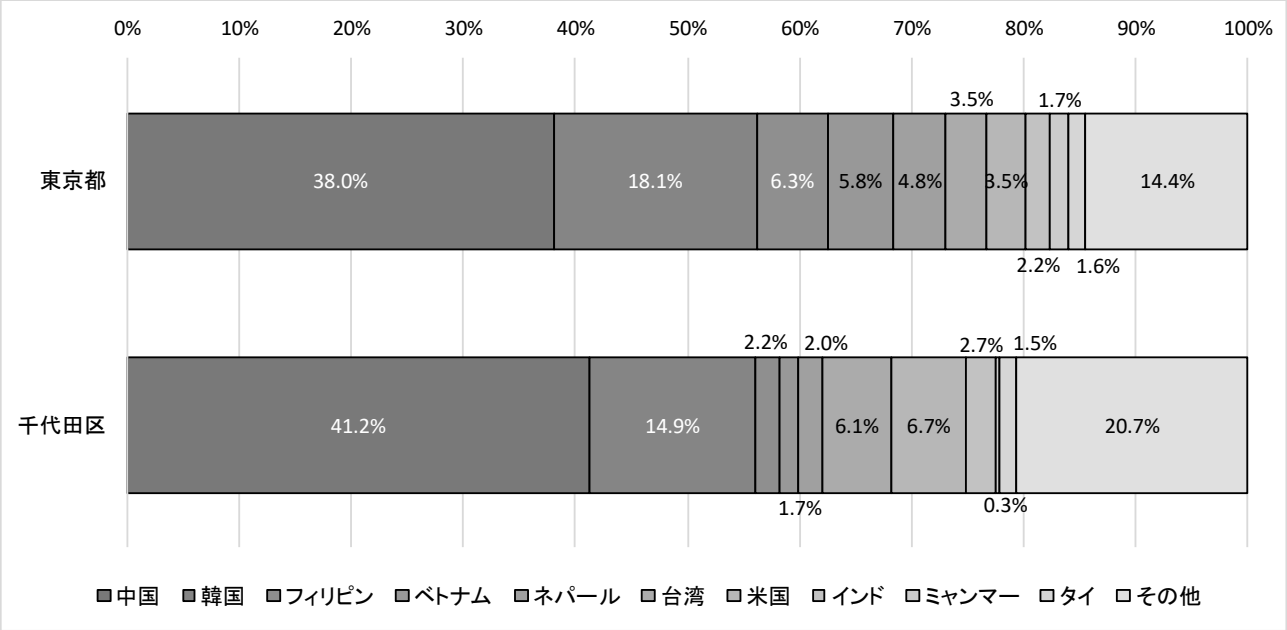
注）平成 26（2014）年より中国と台湾を合算としている（それ以前は中国のみ）
注）ネパールは平成 25（2013）年以前のデータは不明
資料）千代田区「行政基礎資料集」より作成

図表㊴　特別区の外国人数 平成 29(2017)年 4 月 1 日現在



資料）東京都「外国人人口」より作成

図表㊵　千代田区と東京都の国籍別外国人比率の比較　平成 29(2017)年 4 月 1 日現在



資料）東京都「外国人人口」より作成

図表㊶　特別区の国籍別外国人割合 平成29(2017)年4月1日現在

	中国	台湾	韓国	フィリピン	ベトナム	タイ	ネパール	インド	ミャンマー	米国	その他
特別区	38.6%	3.6%	18.4%	5.6%	5.8%	1.5%	5.0%	2.4%	2.0%	3.4%	13.8%
千代田区	41.2%	6.1%	14.9%	2.2%	1.7%	1.5%	2.0%	2.7%	0.3%	6.7%	20.7%
中央区	40.8%	4.7%	19.6%	2.2%	2.6%	1.4%	2.0%	4.2%	0.6%	5.1%	16.9%
港区	18.5%	3.4%	17.4%	5.4%	0.7%	0.9%	0.6%	3.4%	0.3%	16.4%	33.1%
新宿区	31.3%	4.5%	24.4%	1.8%	8.8%	1.7%	8.6%	0.6%	4.7%	2.7%	10.8%
文京区	40.0%	4.7%	18.8%	2.5%	6.2%	2.2%	3.4%	1.0%	2.6%	3.4%	15.2%
台東区	42.0%	3.1%	22.3%	5.0%	5.0%	2.2%	3.9%	4.9%	0.7%	1.6%	9.1%
墨田区	45.6%	3.1%	16.9%	11.2%	4.2%	3.3%	2.7%	0.9%	0.8%	1.4%	9.9%
江東区	49.1%	2.1%	16.4%	5.7%	3.2%	1.4%	2.2%	6.9%	1.3%	1.7%	10.1%
品川区	32.6%	4.5%	19.2%	6.7%	3.5%	1.6%	5.6%	3.4%	2.0%	4.7%	16.2%
目黒区	18.9%	5.1%	18.4%	6.3%	1.5%	2.1%	3.3%	2.3%	0.6%	10.4%	31.0%
大田区	34.6%	4.1%	15.8%	10.7%	5.0%	1.9%	9.3%	1.2%	1.2%	2.6%	13.4%
世田谷区	25.7%	4.6%	22.2%	4.4%	3.1%	1.3%	2.4%	2.4%	0.6%	8.0%	25.2%
渋谷区	17.1%	5.9%	15.4%	3.2%	2.6%	1.7%	1.9%	1.6%	0.6%	13.1%	36.9%
中野区	34.4%	5.7%	17.8%	2.8%	9.9%	1.6%	8.4%	0.7%	2.0%	2.9%	13.7%
杉並区	32.4%	5.9%	17.2%	3.0%	8.0%	1.4%	10.9%	0.6%	1.0%	4.6%	14.9%
豊島区	43.2%	4.5%	8.9%	1.7%	12.2%	1.1%	10.9%	0.5%	6.8%	1.5%	8.5%
北区	48.1%	2.5%	11.9%	4.1%	8.2%	0.8%	5.5%	0.8%	4.3%	1.2%	12.4%
荒川区	39.3%	1.9%	29.0%	2.9%	9.0%	0.9%	5.3%	0.6%	2.6%	0.9%	7.7%
板橋区	53.1%	3.8%	13.1%	6.1%	5.6%	1.2%	3.8%	0.5%	1.2%	1.3%	10.3%
練馬区	39.8%	4.1%	23.8%	6.0%	3.4%	1.7%	3.2%	0.7%	0.8%	3.2%	13.5%
足立区	42.0%	1.8%	26.0%	12.6%	3.5%	1.5%	1.5%	0.5%	0.4%	0.9%	9.5%
葛飾区	51.1%	2.0%	16.1%	8.3%	4.7%	1.3%	3.9%	0.5%	1.1%	0.9%	10.3%
江戸川区	44.0%	2.1%	14.0%	8.5%	6.1%	1.5%	3.1%	10.7%	0.8%	0.9%	8.3%

資料）東京都「外国人人口」より作成

Ⅱ　人口推計

１．推計の枠組み

（１）推計期間

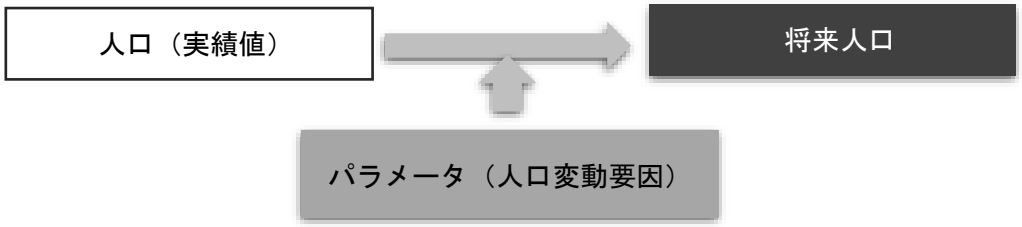
○ 平成27（2015）年から2065年までの50年間とする。
　※2040年以降、パラメータの一部を固定し推計している。（詳細は次ページ参照）

（２）基準人口

○ 平成27（2015）年10月1日時点の国勢調査による千代田区の日本人人口とする。
○ 年齢不詳者分については、年齢構成比に応じて按分を行う。
○ 他の世代と比べて各歳階級での人口が極端に少なくなる100歳以上については、同一コーホートとして取り扱う。

（３）推計方法

○ コーホート要因法[3]を用いて推計を行う。
○ コーホート要因法による将来人口の推計に当たっては、次に示す人口変動要因に関する設定が必要であり、それぞれの設定方法については、「２．全区推計」「３．地域別推計」において詳述する。



図表㊷　コーホート要因法による設定項目

人口変動要因	設定項目
基準人口	・平成27（2015）年10月1日現在　国勢調査千代田区日本人人口
出生・死亡	・生残率 ・子ども女性比 ・0～4歳児比、0歳児性比
移動	・純移動率 ・開発人口　（地域別推計のみ）

3 コーホート要因法とは、将来の自然増減要因（出生、死亡）と将来の社会増減要因（転入、転出）を個別に設定し、各コーホート（同期間に出生した集団）の将来人口を推計し、積み上げる方法である。

２．全区推計

（１）推計に使うパラメータ

図表㊸　推計に使うパラメータ

パラメータ	設定項目
生残率	・平成26（2014）年10月1日～平成30（2018）年9月30日までの性別・年齢別死亡数と各年10月1日現在の住民基本台帳人口から、5年間の平均の性別年齢別生残率を算出し、これを平成27（2015）年の生残率とする。 ・社人研推計（『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』）の千代田区の5年間の変化分を平成27（2015）年の生残率にかけて、平成32年の生残率とする。以後、2040年まで同様に変化率を求めて計算する。その間は、線形補完する。2040年以降は生残率を固定する。
子ども女性比	・平成26（2014）年からの5年間のトレンドを算出し、平成31年、2020年の子ども女性比を推計する。 ・2021年以降は、社人研推計の子ども女性比の変化率に合わせて、トレンドで算出したパラメータが推移すると仮定することで、今回の推計の子ども女性比とする。2045年以降は子ども女性比を固定する。
0～4歳児比・性比	・人口ビジョンに従い、基準人口である平成27（2015）年国勢調査人口における各歳人口の割合を用いる。 ・各年齢の性比については、社人研による地区別将来推計人口（平成30（2018）年3月推計）における千代田区設定値（2020年105.20）を用いる。
純移動率	・純移動率の設定については、平成27（2015）年10月1日現在の千代田区日本人人口（住民基本台帳人口）を起点として、前年人口に対する出生数、出生性比、性別年齢別生残率の実績値を適用して、翌年の封鎖人口を算出するサイクルを3年間繰り返し、1年間の性各歳別の純移動率を算出する。 ・将来値の設定に当たっては、社人研推計における千代田区の純移動率の仮定値を援用する。2040年以降は純移動率を固定する。

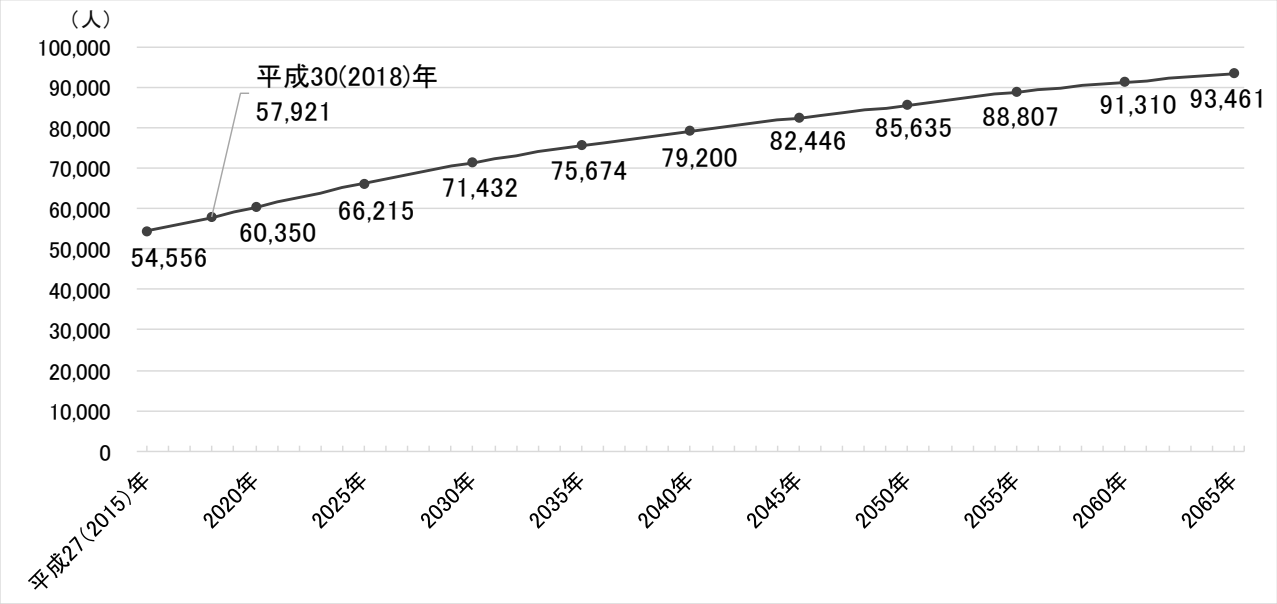
（２）推計結果

○ 推計の結果、平成30（2018）年は57,921人、2065年には93,461人になることが見込まれている（図表㊹）。

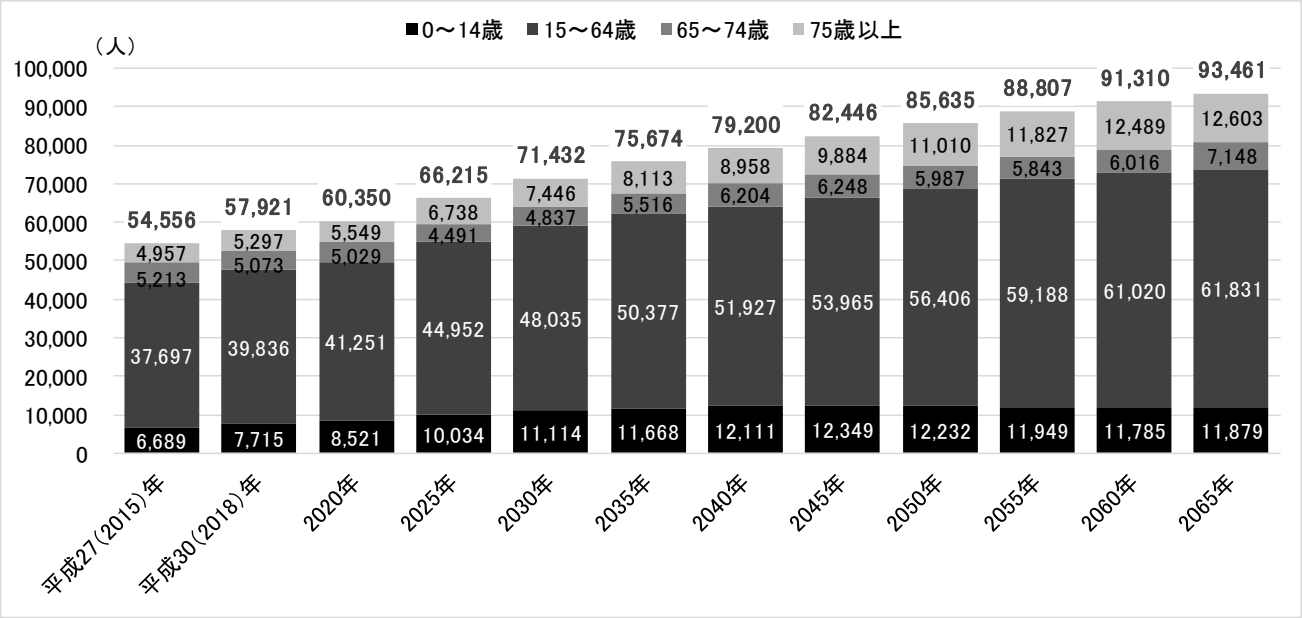
○ 年齢区分別では、0～14歳及び65～74歳は減少する年があるものの、将来的には増加していく。15～64歳及び75歳以上は一貫して増加傾向となった（図表㊺）。

○ 年齢構成では、0～14歳の割合が2030年頃まで増加し15.6%となり、その後徐々に減少していき2065年には12.7%となる見込みとなった。15～64歳及び65～74歳は、増加する年もあるが全体としては減少傾向となった。75歳以上は全体として増加傾向となった（図表㊻）。

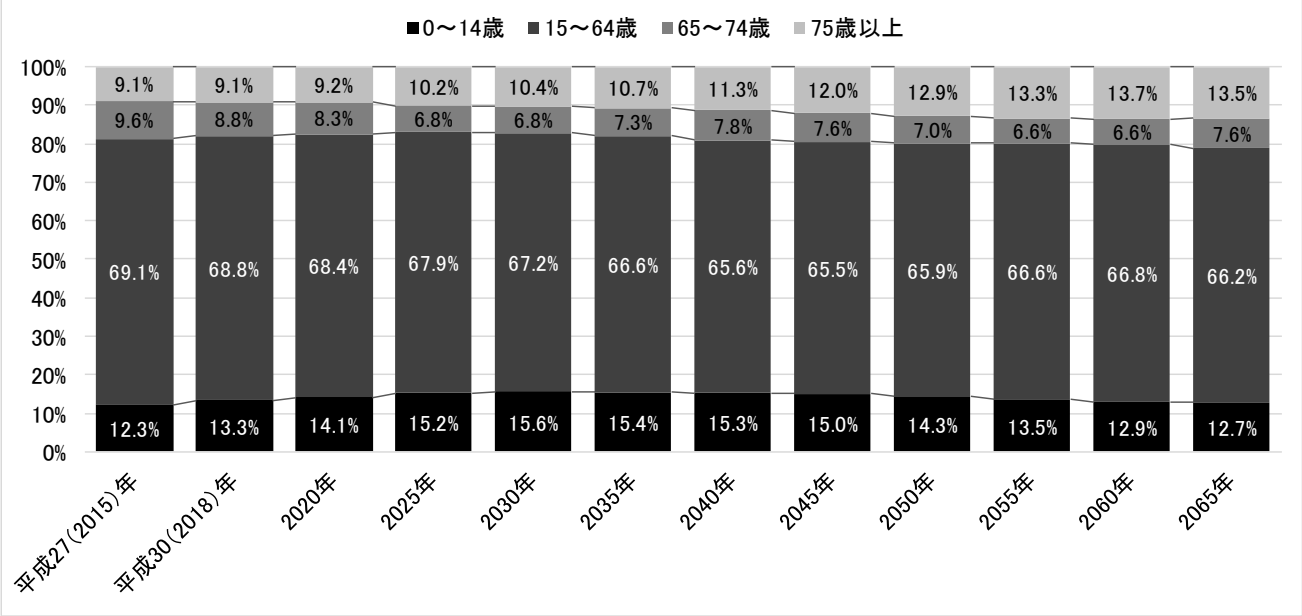
図表㊹　推計結果



図表㊺　年齢区分別推計結果



図表㊻　年齢構成の推計結果



３．地域別推計

（１）推計方法

○ 地域別推計についても、全区推計同様、コーホート要因法により推計を行った。また、開発人口を上乗せしている。

（２）パラメータ

○ 全区推計と同様に各地域別の移動率を算出する。ただし、移動率算出に当たり使用している各地域の基準となる住民基本台帳人口のデータには、外国人が含まれているほか、番地単位で地域が区分けされているため、各地域合計が全区合計とは一致しない点に留意する必要がある。

○ なお、和泉橋出張所地域は平成27（2015）年から平成30（2018）年の住民基本台帳人口などから算出した純移動率、特に20代から30代の純移動率が全区平均と比べかなり高い。（ここ数年で20代30代の流入があった。）また、20代、30代の人口規模も、他の地域に比べ大きいことから、この20代30代の純移動率の高さと人口規模、さらには後述する子ども女性比の高さにより、今後、指数関数的な人口増加につながる可能性があることから、和泉橋地域の純移動率を特異値とし、全区平均値を用いて人口を推計することとする。

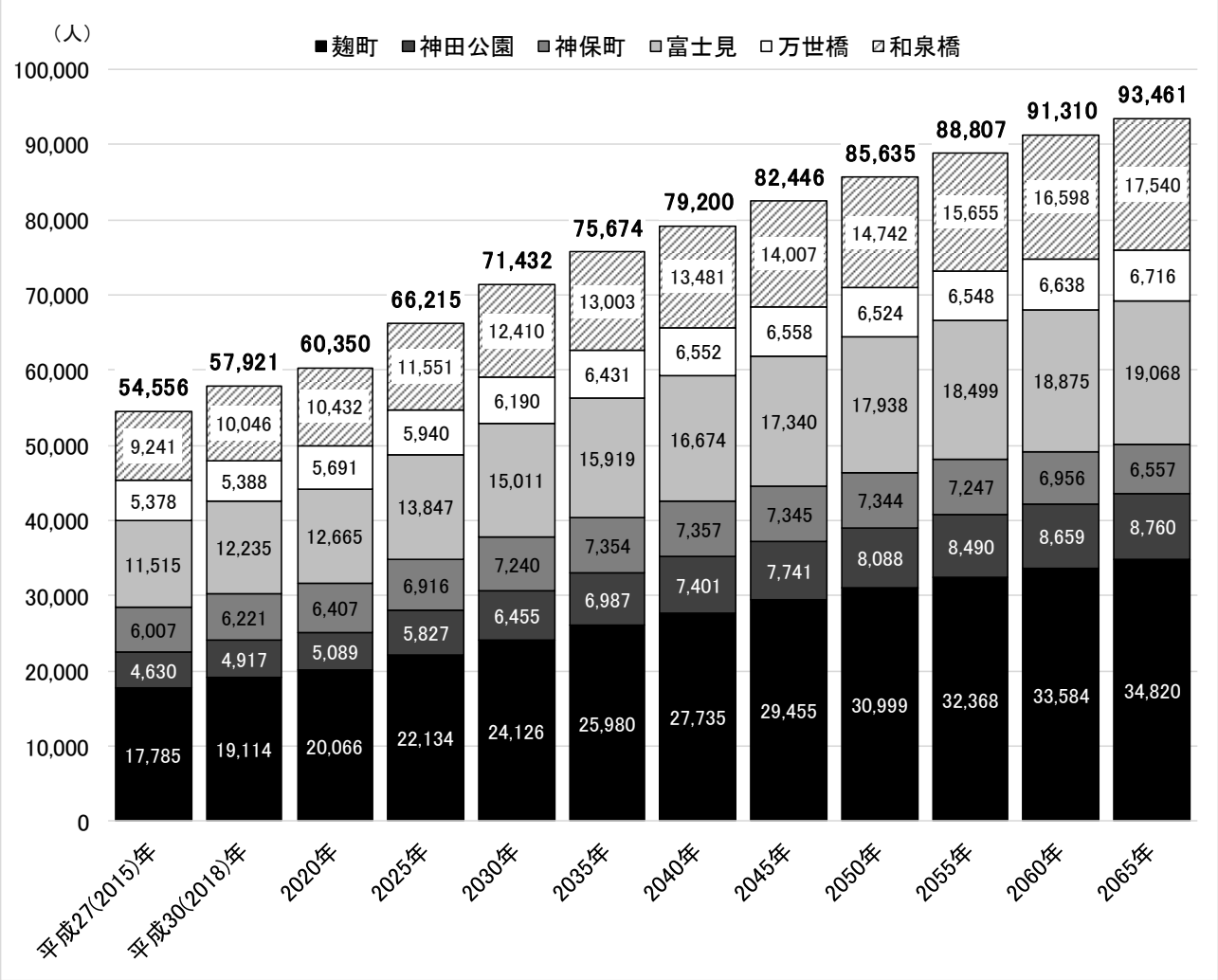
図表㊼　推計に使うパラメータの設定方法

パラメータ	設定項目
生残率	・全区推計と同様の方法で各地域別の生残率を算出する。（地域別の出生、死亡数のデータを活用）
子ども女性比	・住民基本台帳人口（各年10月1日現在）の平成26（2014）年～平成30（2018）年のトレンドをベースに、平成31年以降の子ども女性比は、社人研推計（千代田区）の子ども女性比のパラメータ（5年ごとのため、各年の値は線形補完により算出）の変化率に合わせて変化していくと仮定して設定。
0～4歳児比・性比	・全区推計と同様の値を活用する。
純移動率	・全区推計と同様に各地域別の移動率を算出する。 ・ただし、和泉橋地域の純移動率は特異値のため、全区平均値を用いて推計を行う。
開発人口	・直近でマンション建設（50戸以上）のあるものは、開発人口として、推計人口に上乗せしている。 ・年齢性別の流入人口については、過去の動向を参考にしている。

（３）推計結果

○ 各地区の推計人口は、全区推計をベースに調整している。

図表㊽　地域別推計



４．世帯推計

（１）推計方法

○ 平成27（2015）年国勢調査の世帯主率（人口に占める世帯主数＝世帯数割合）をベースに、社人研世帯推計（2014年）の世帯主率の変化率を踏まえて、世帯主率の推計を行った。

○ 年齢不詳者分については、年齢構成比に応じて按分を行う。

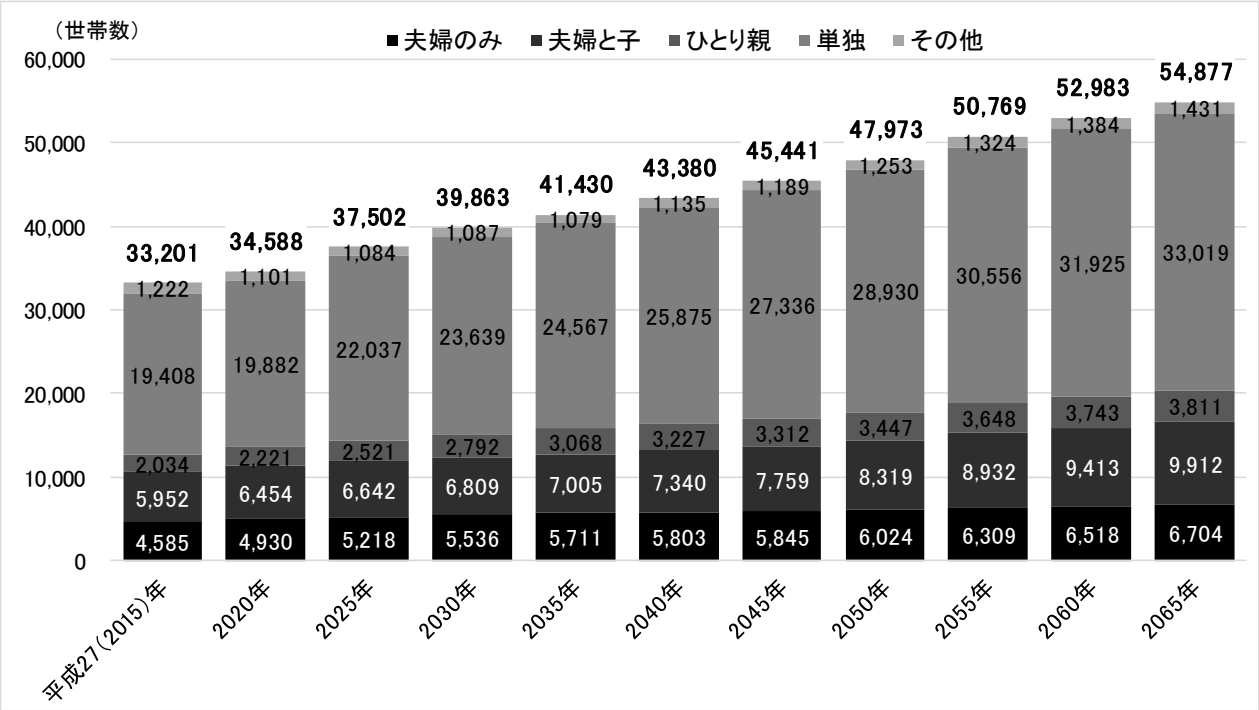
○ 世帯主率に推計人口を乗じることで、推計世帯数を算出した。

（２）推計結果

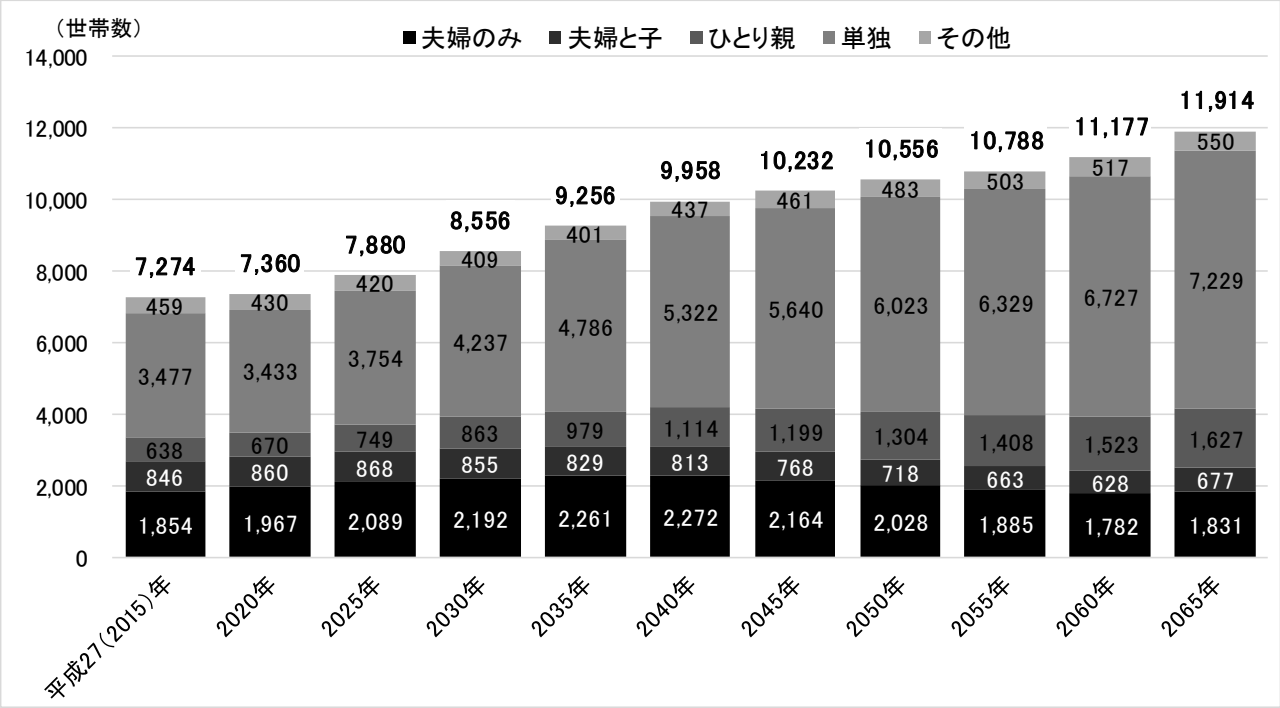
○ 推計した結果、54,877世帯まで増加することが見込まれる。（図表㊾）

○ 高齢単独世帯（65歳以上）は、2065年までに7,229世帯になることが見込まれる。（図表㊿）

図表㊾　世帯数推計



図表㊿　高齢世帯の推移

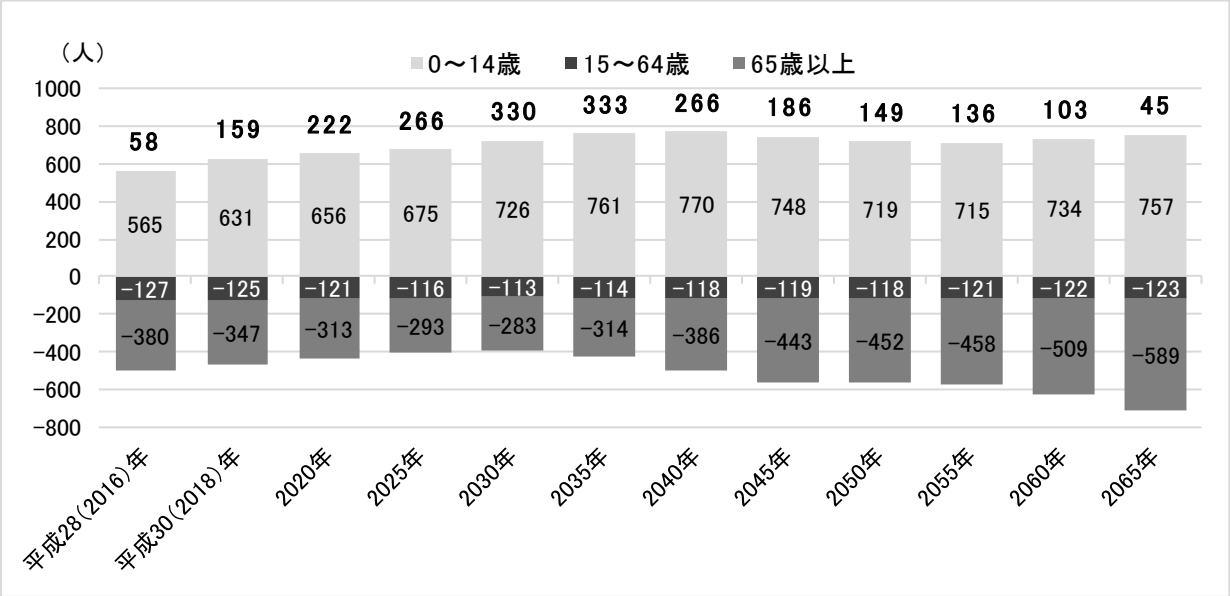


5．将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析

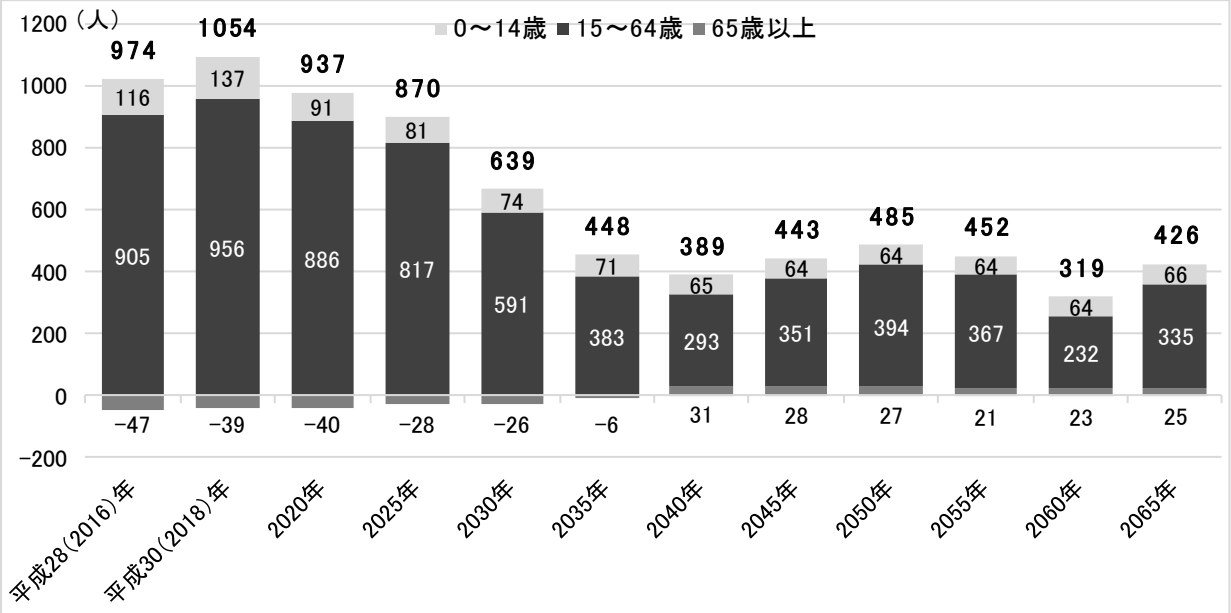
（１）自然増減

自然増減の推計結果を見ると、一貫して増傾向であるものの、2035年をピークに増数が減少に転じる。

図表 ㊿1　自然増減の推計結果



（２）社会増減

社会増減の推計結果を見ると、一貫して増傾向であるものの、2018年をピークに増数が減少に転じる。特に、15～64歳人口の増数が大きく減少していく。

図表 ㊷　社会増減の推計結果